未来へつなぐ
あだちプロジェクト

計画策定とデータ活用

足立区地域のちから推進部長　秋生　修一郎

2019年1月29日

神奈川県政策研究フォーラム

足立区

東京都足立区

23区の最北東に位置し、江戸四宿として栄えた“千住”を有するまち

面　積　53.25km²

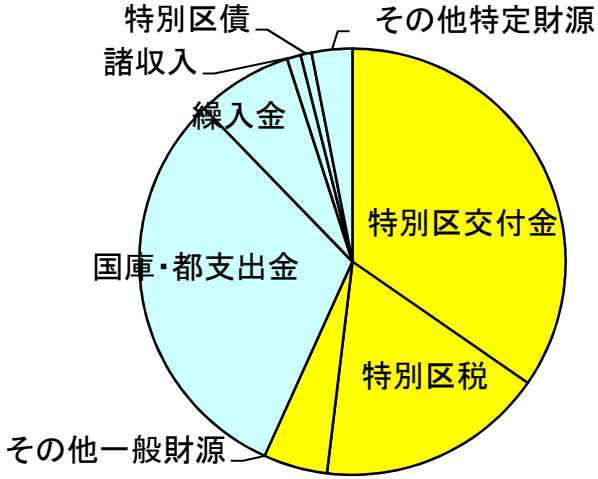
人　口　685,447人

世帯数　340,838世帯

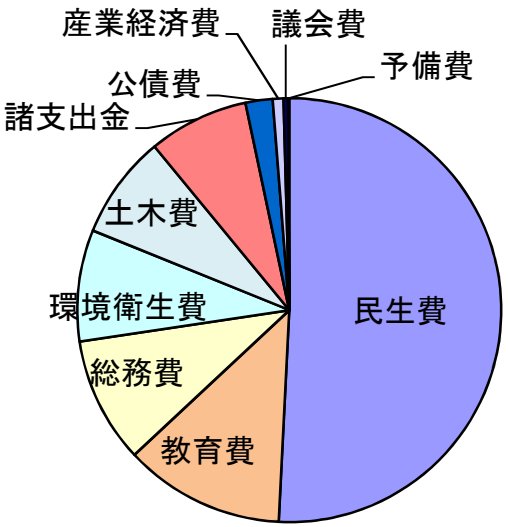
※人口、世帯数共　平成30.1.1現在
面積は平成28.10.1現在

財政規模

30年度当初予算



歳入　総額　2,769億円



歳出　総額　2,769億円

他区から見た足立区のイメージ

- スウェット、ジャージで出歩いている人が多い。
- 若者がコンビニの前でたむろしている。
- ニュースで流れる事件発生場所で、足立区の名前をよく聞く。
- 自分は大田区（田園調布）に住んでいるが、足立区は治安が悪いと思う。
- 足立ナンバーの車は、怖い人が乗っていたり、車高が低いものが多い。

4つのボトルネック的課題

（＝克服しない限り区内外から正当な評価が得られない根本的課題）

治安

・刑法犯認知件数が23区ワースト1
・「美しいまちは安全なまち」を合言葉に、“ビューティフル・ウィンドウズ運動”に取り組む

学力

・小・中学校の学力テスト結果　23区で低位
・基礎学力の定着を目指した取組み

健康

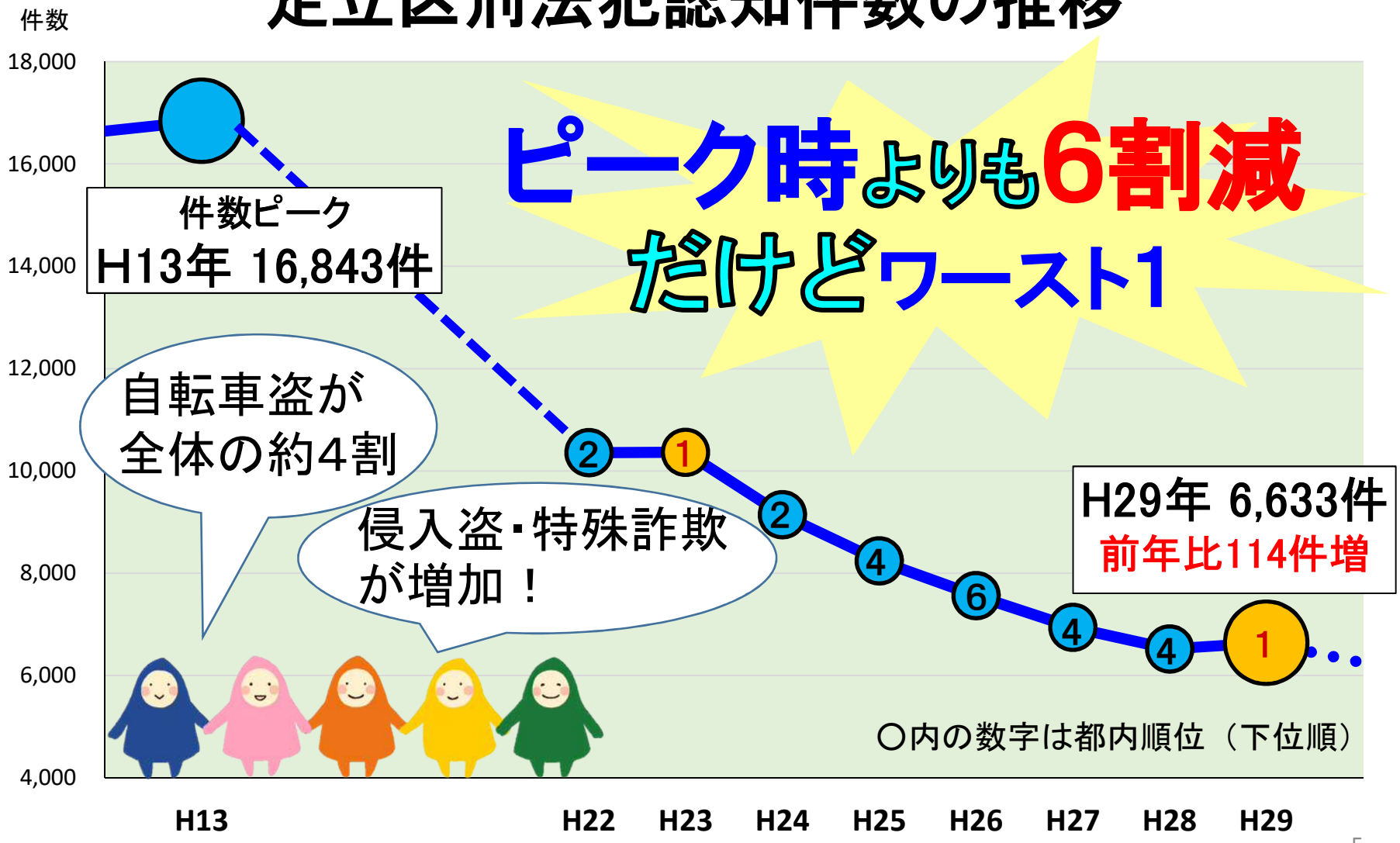
・区民の健康寿命が都平均より2歳短い
・総花的な健康対策から、糖尿病対策に特化

貧困の連　鎖

・生活保護・就学援助受給者が多く、貧困が子どもたちに“連鎖”

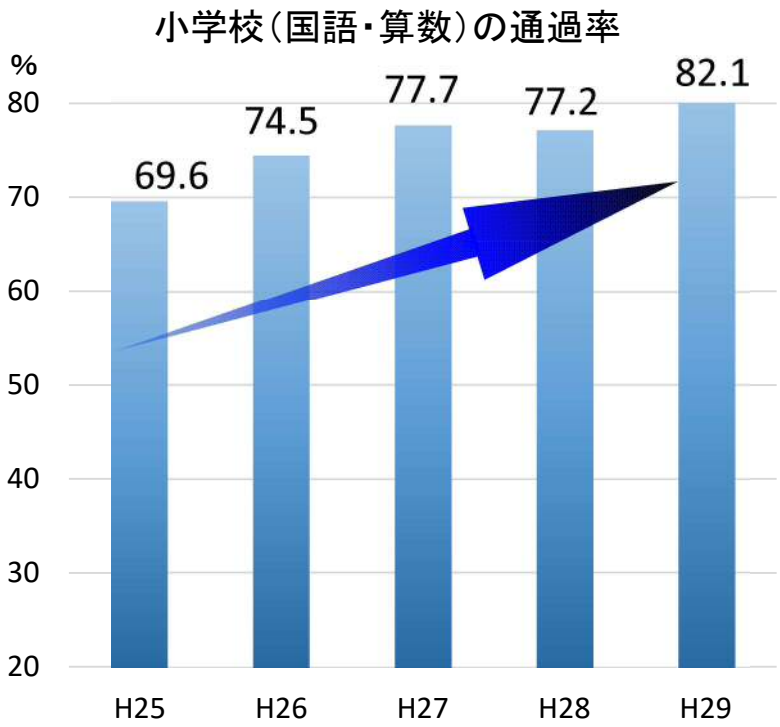
治安

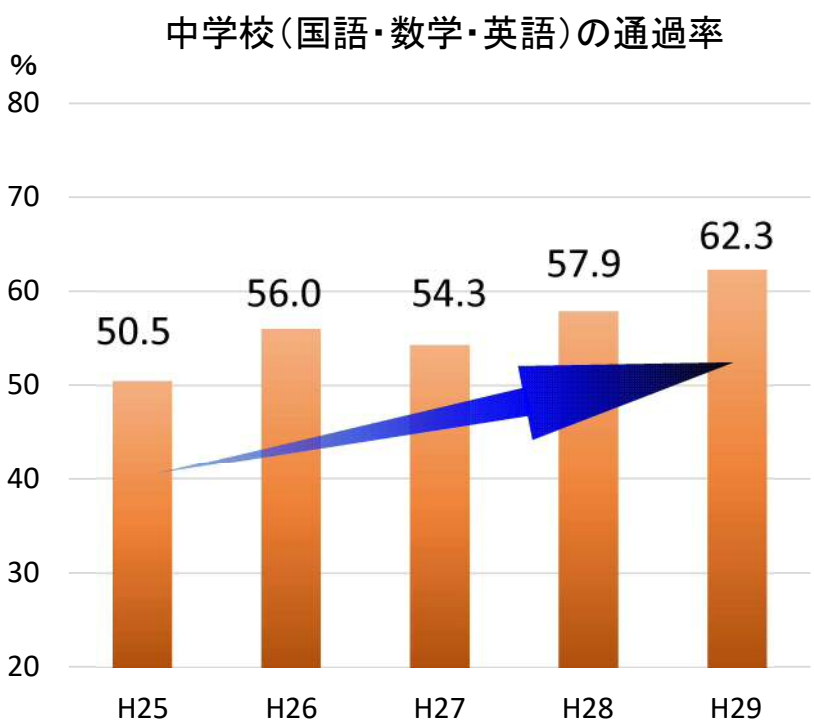
足立区刑法犯認知件数の推移



学力

学力調査の結果に取組み成果の現れ



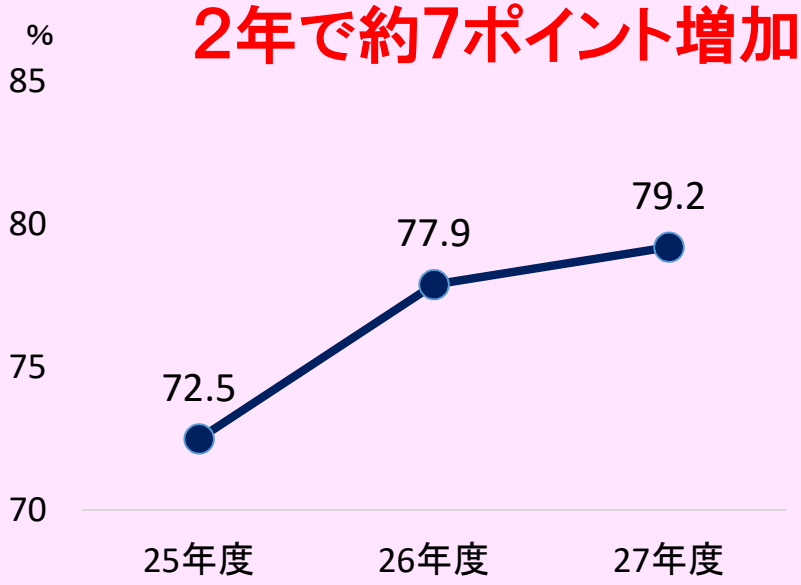


区学力調査の結果、目標値以上の正答があった児童・生徒の割合が向上

糖尿病対策が浸透中

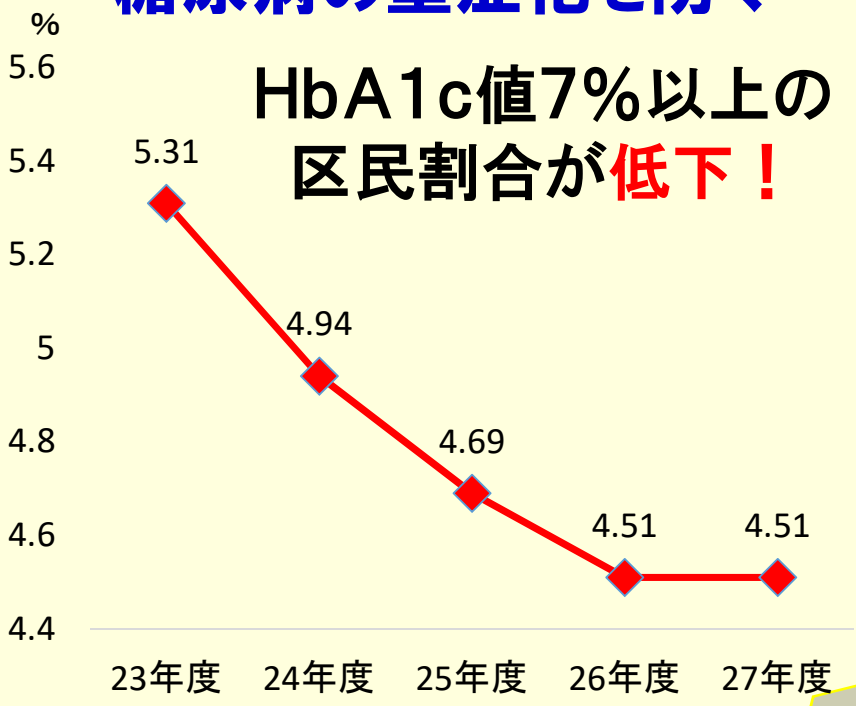
野菜から食べる効果を知っている区民の割合

2年で約7ポイント増加！



糖尿病の重症化を防ぐ

HbA1c値7%以上の区民割合が低下！



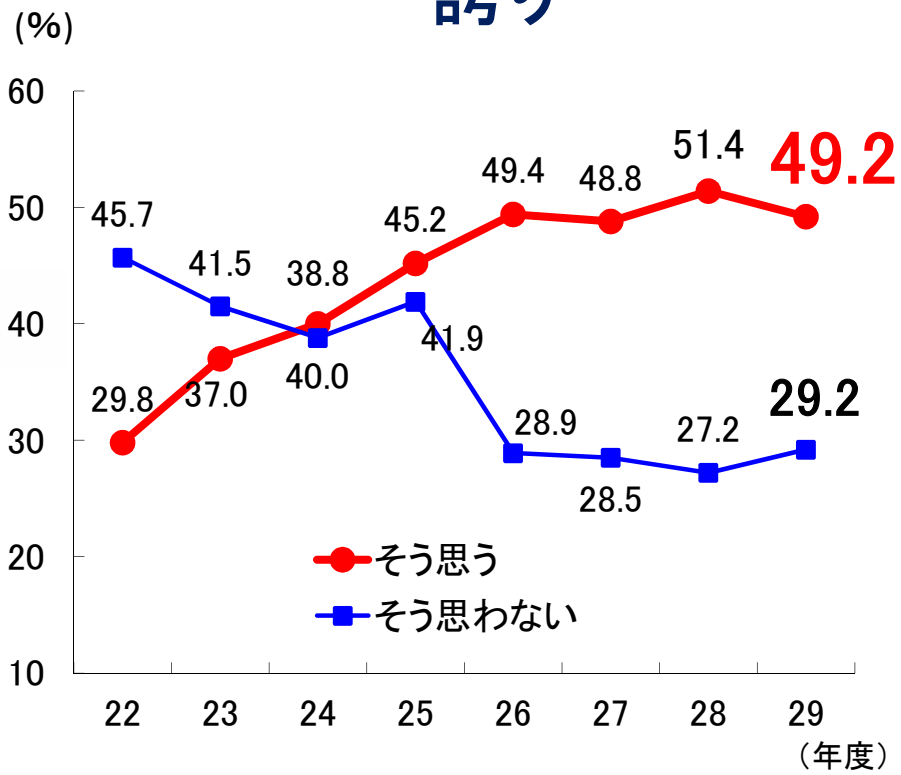
そうだ、野菜を食べよう　あだち ベジタベライフ

足立区の世論調査より

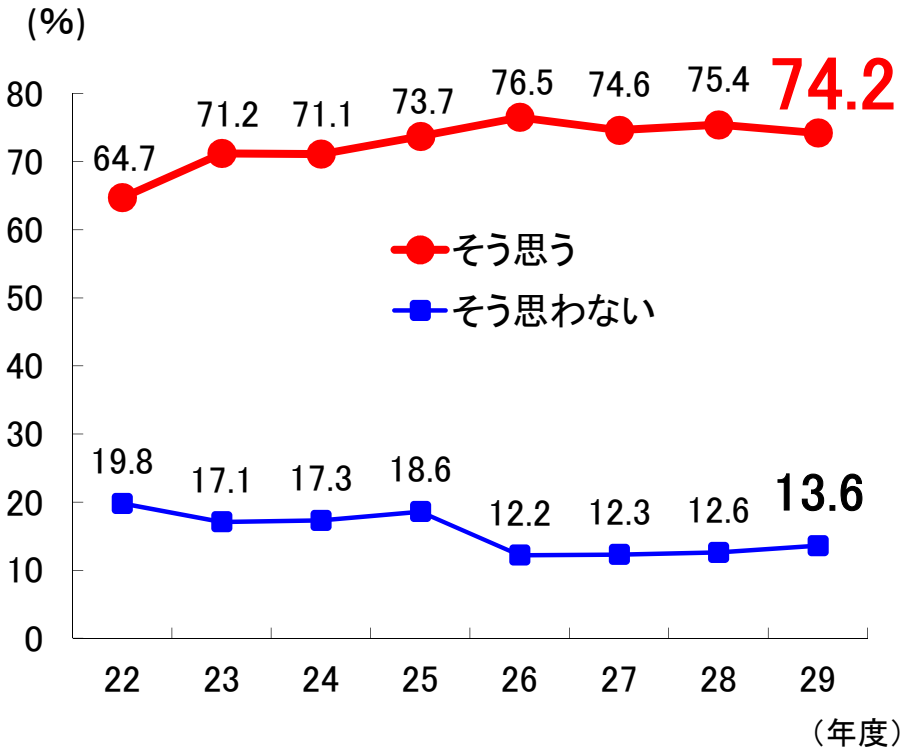
2人に1人は区に誇り

4人に3人は区に愛着

誇り



愛着



健康
治安
学力
貧困の連鎖

根底にある共通の原因

「貧困の連鎖」を断つ

＝

次代を担う子ども支援

↓

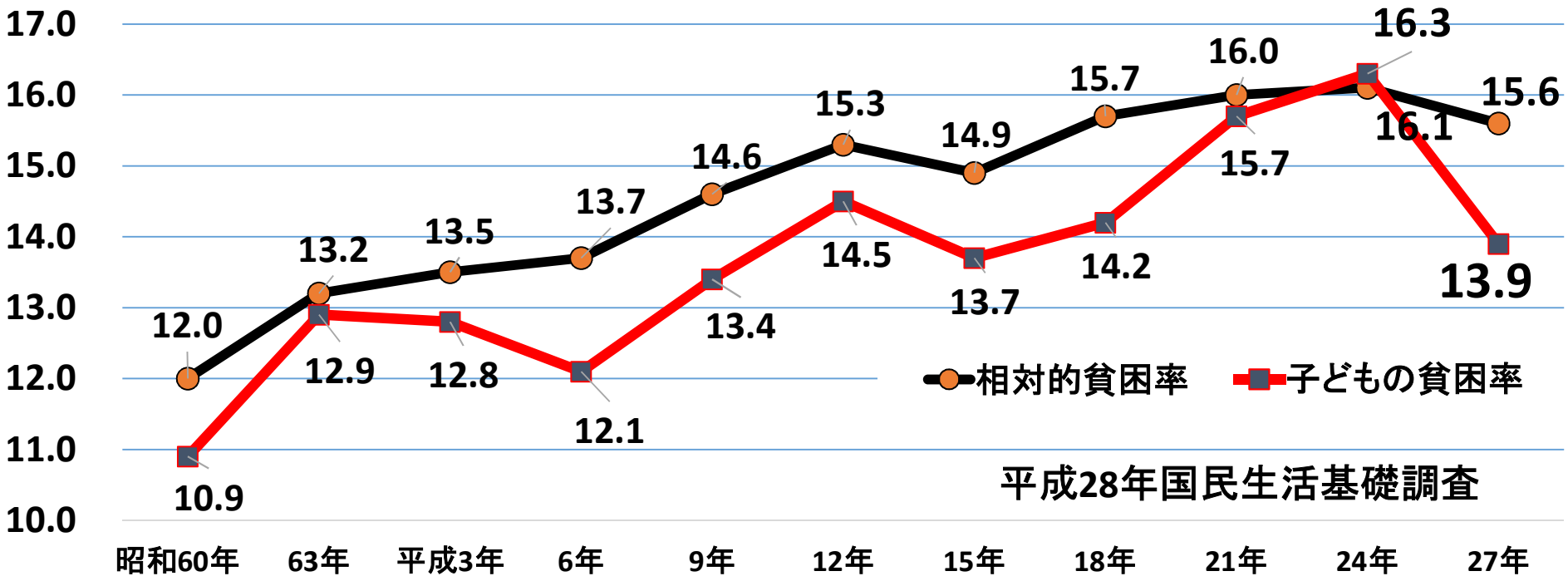
活力にあふれ 進化し続ける 足立

日本の相対的貧困率

・相対的貧困率　15.6 %

・子どもの貧困率　13.9 %

日本の子どもの7人に1人が貧困状態



子どもの貧困問題が生涯所得に与える影響

― 日本財団推計 ―

2013年時点で15歳

18万人
- 生活保護世帯
- 児童養護施設
- ひとり親世帯

就学前の
教育支援

現状シナリオ

高校中退　多い

↓

非正規の割合　高い

↓

生涯所得 22．6兆円

改善シナリオ

大学進学率　増加

↓

非正規の割合　減少

↓

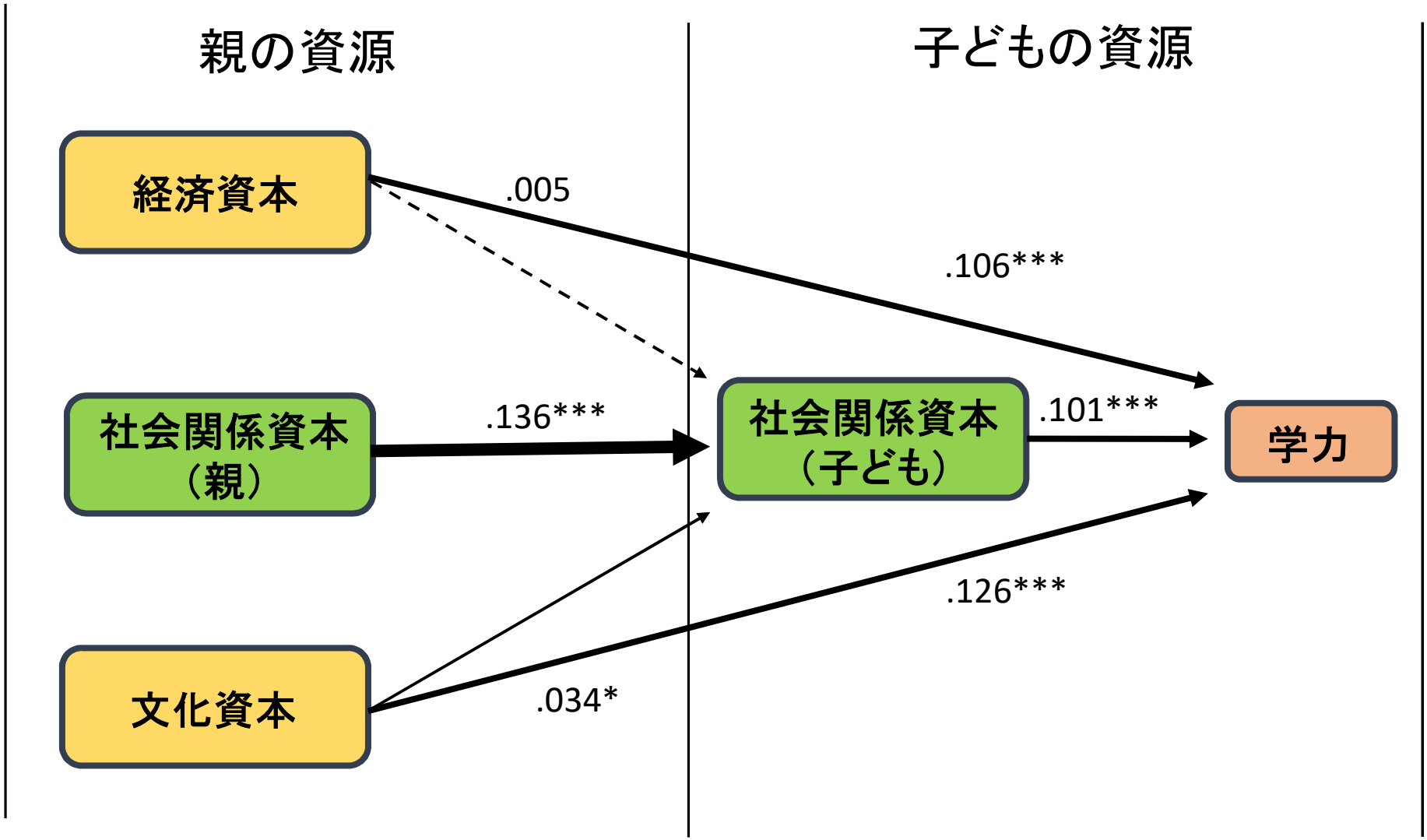
生涯所得 25．5兆円

経済損失

2.9兆円の差

さらに税収も1.1兆円の減

家庭の諸資源と子どもの学力



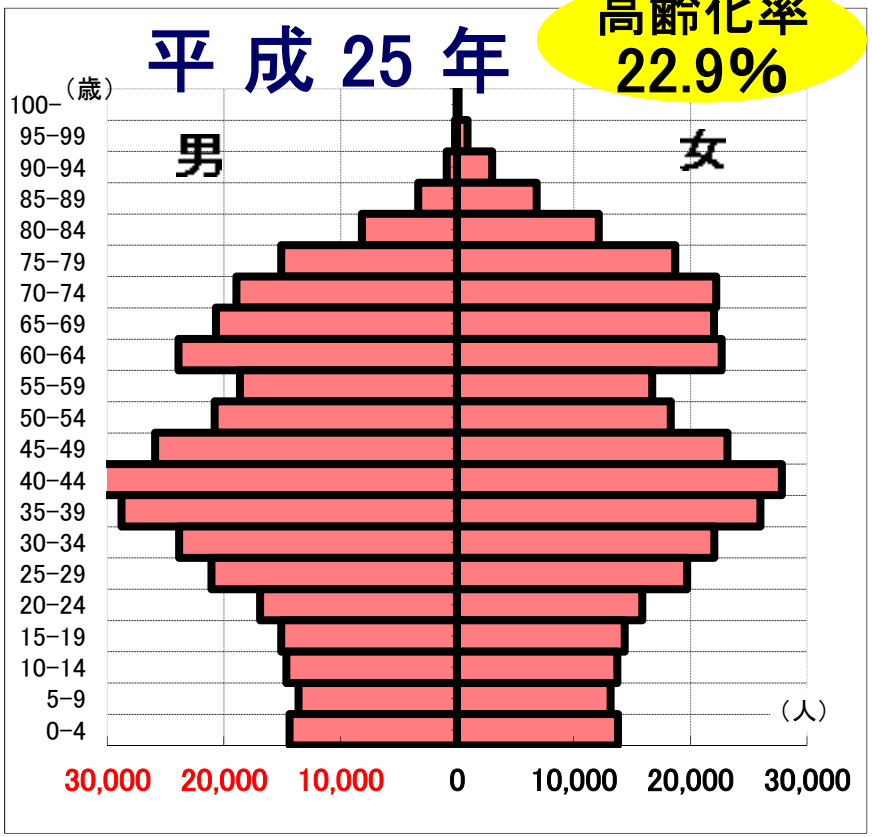
（出典）志水宏吉 「つながり格差」が学力格差を生む

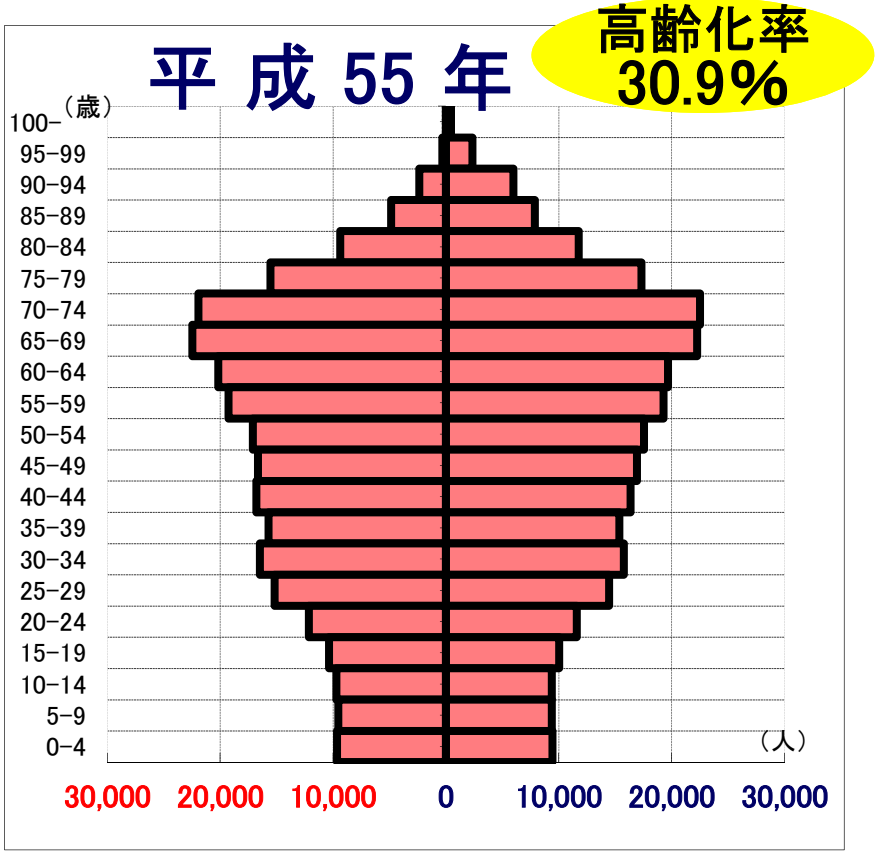
足立区の現状

今後の人口推計（高齢化・年齢別人口の推計）

各年1月1日推計

足立区基本構想担当課作成

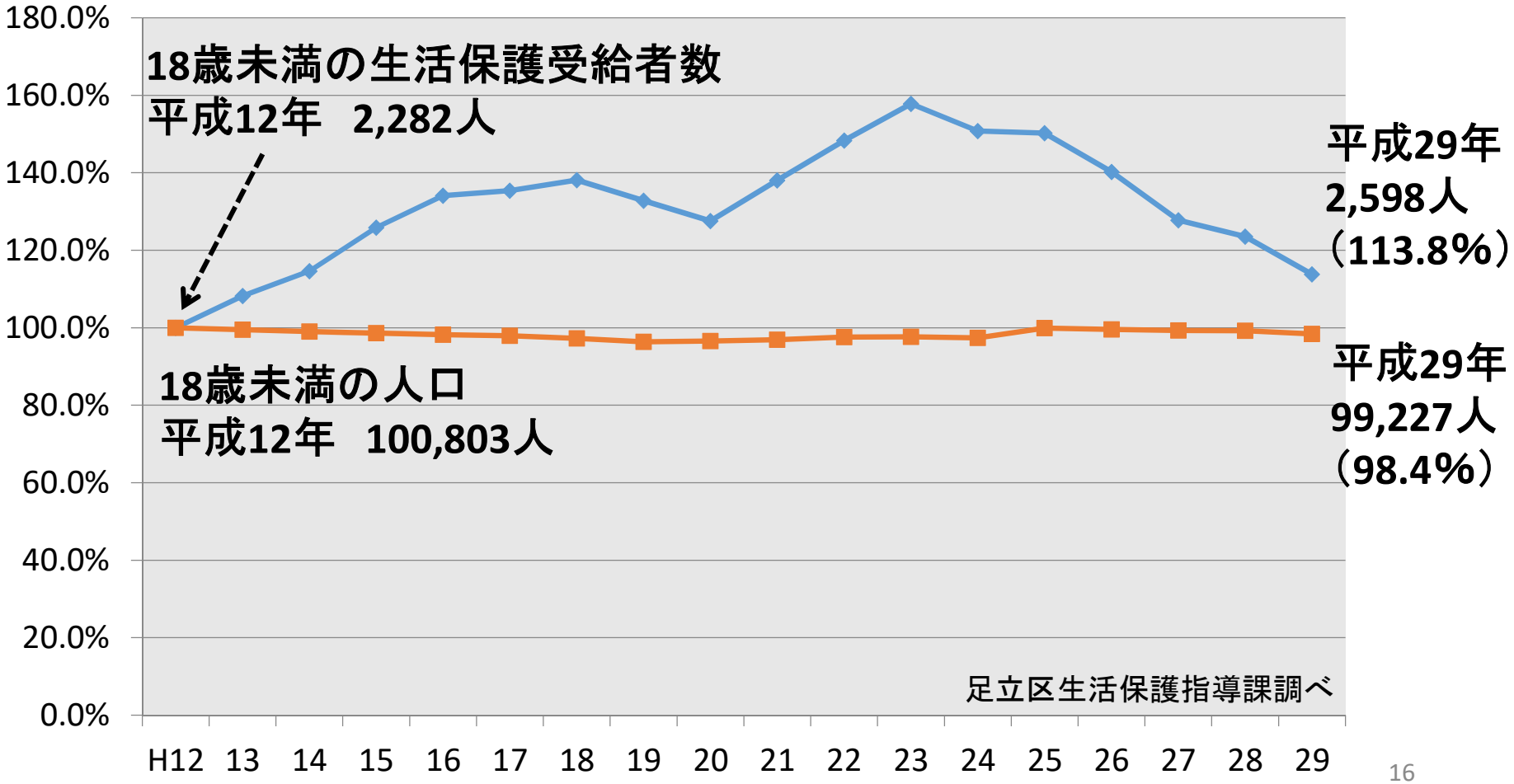




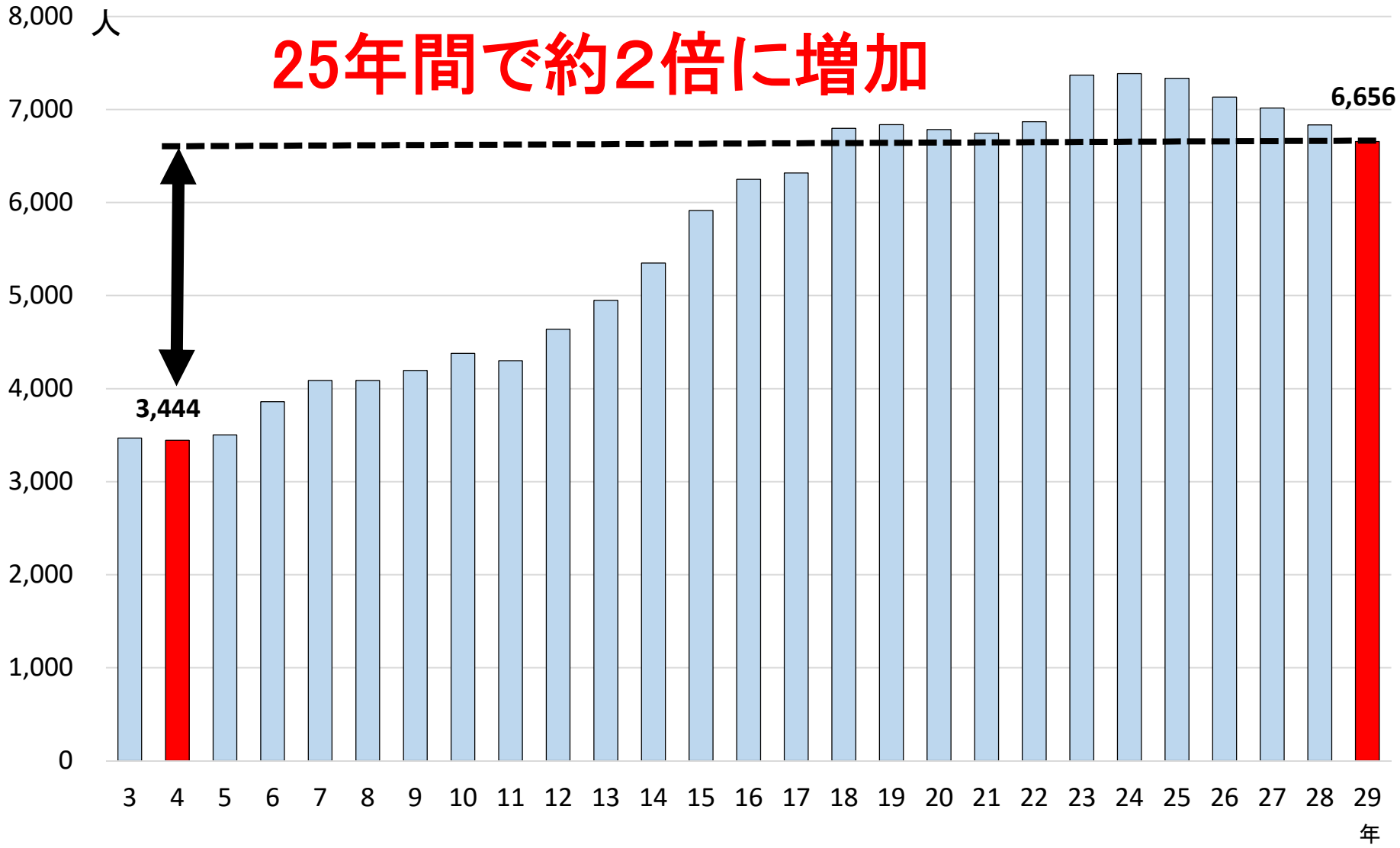
現役世代一人ひとりにかかる負担が増していく中、子どもの貧困は足立区の将来に関わる切実な問題である。

平成12年を100%とした場合の
足立区の18歳未満の人口及び生活保護受給者数の推移

足立区の18歳未満の人口がほぼ横ばいで推移する中
生活保護受給者数は増加している

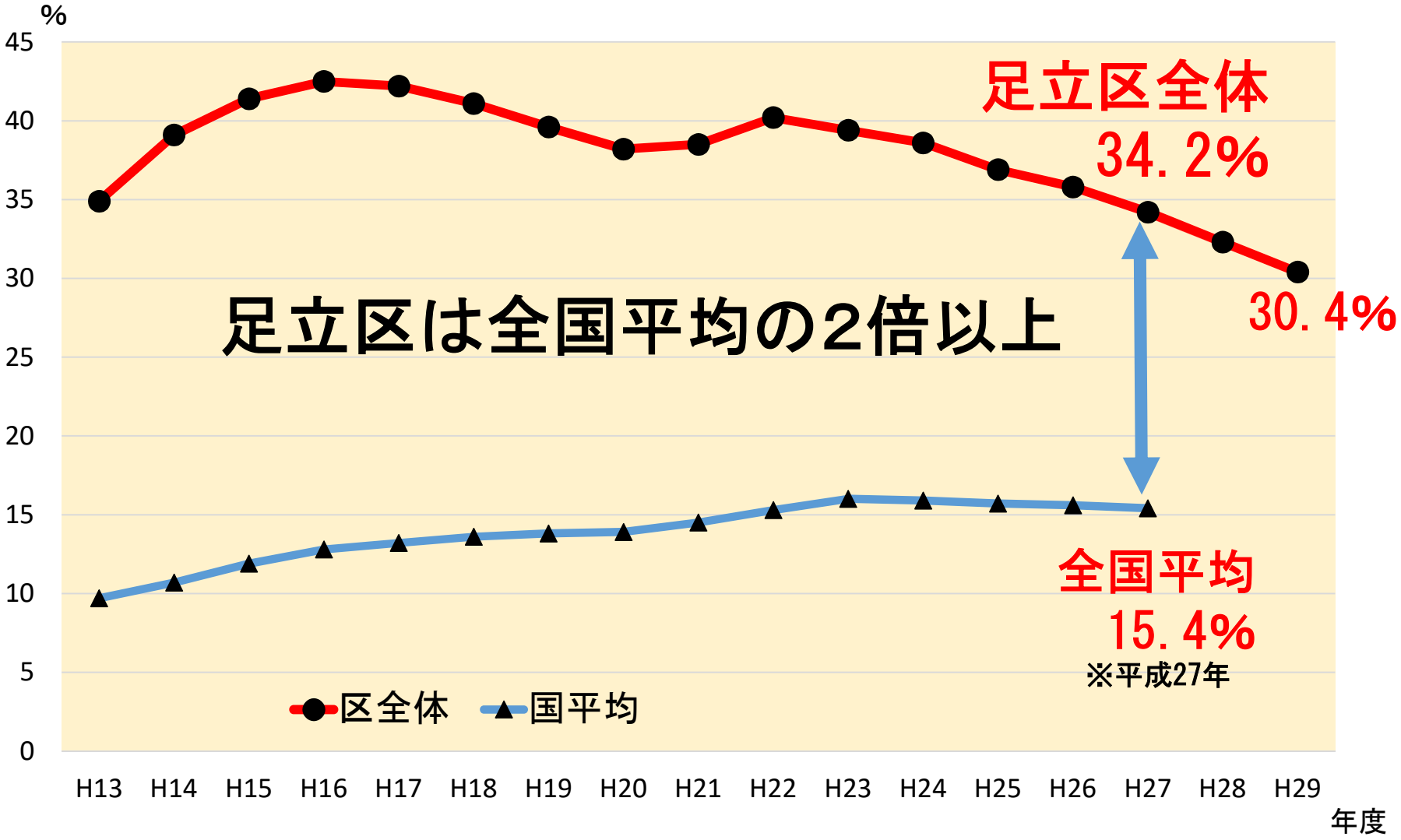


児童扶養手当受給者数の推移



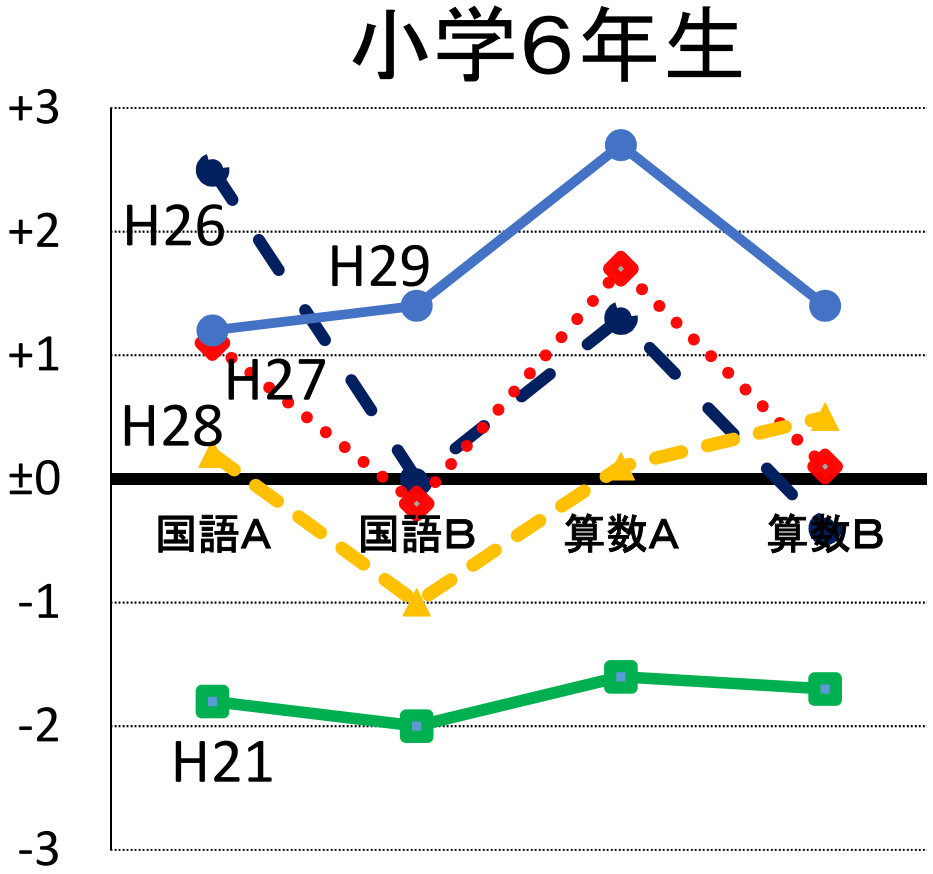
足立区親子支援課調べ

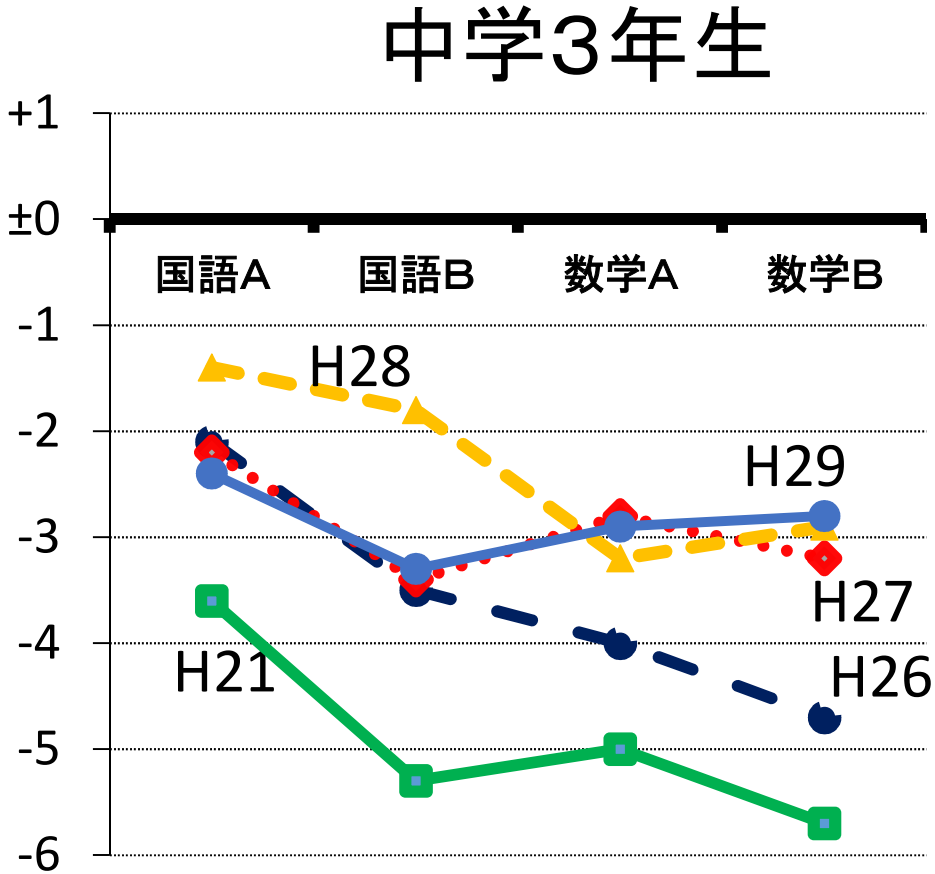
就学援助率の推移



足立区学務課調べ
国平均及び都平均（H19以降）は文部科学省より

全国学力・学習状況調査
足立区平均正答率と全国平均との差

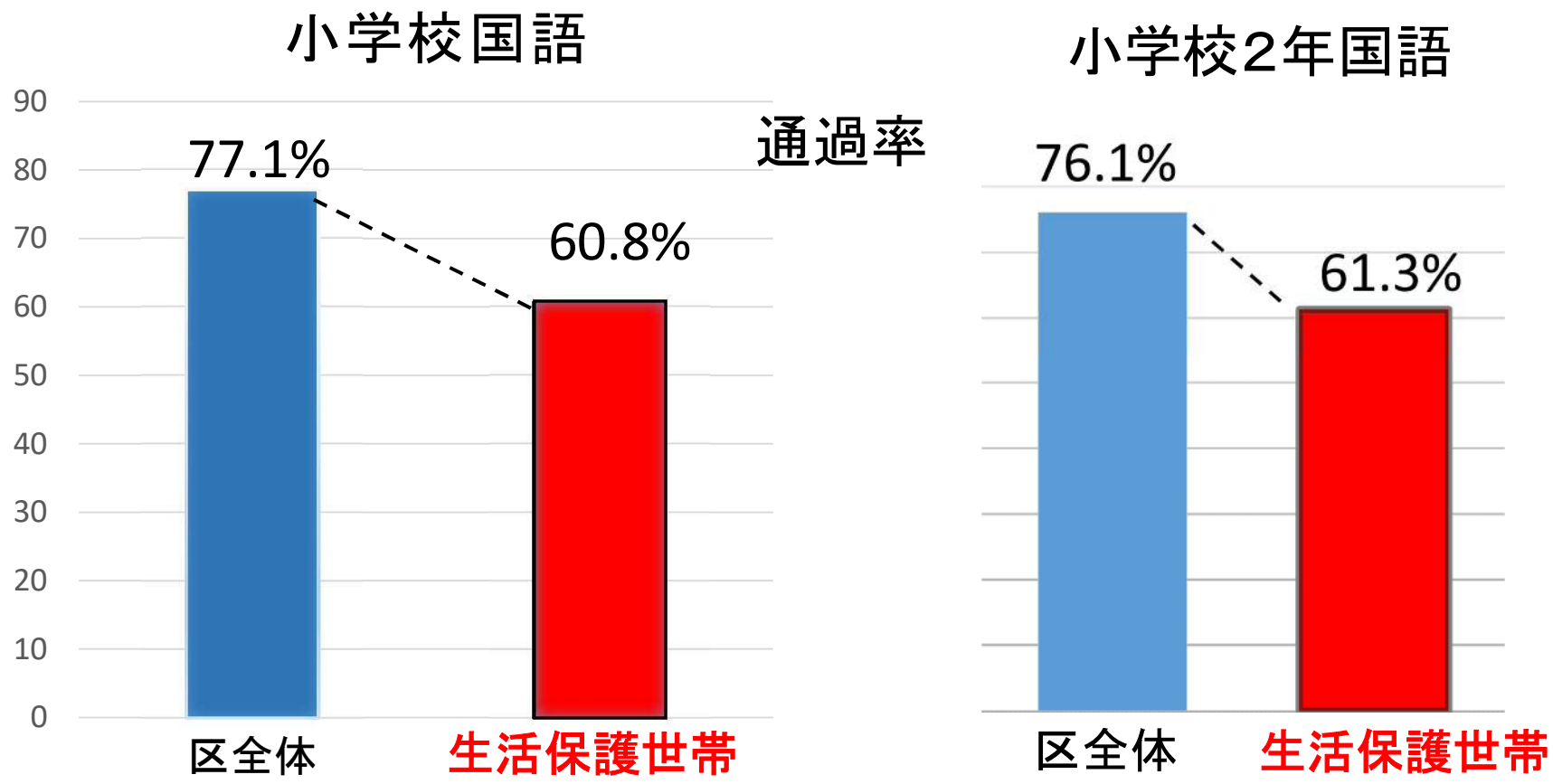




文部科学省「全国学力・学習状況調査」を基に足立区教育委員会作成

基礎学力を身につけている児童の割合（通過率）

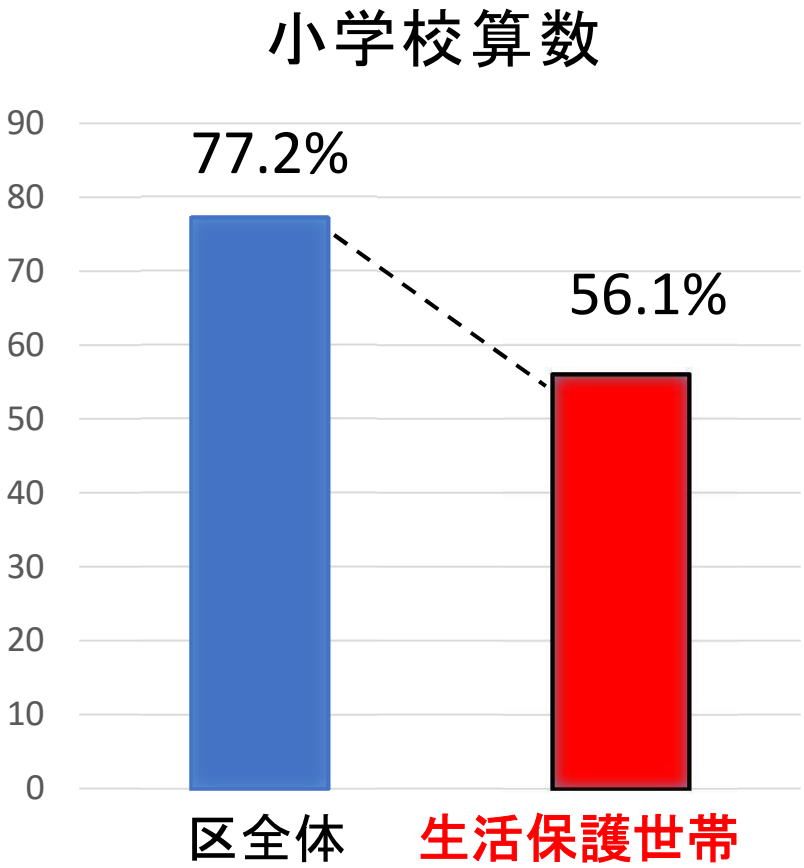
小学2年生の段階で**基礎学力の定着度に差**が出ている



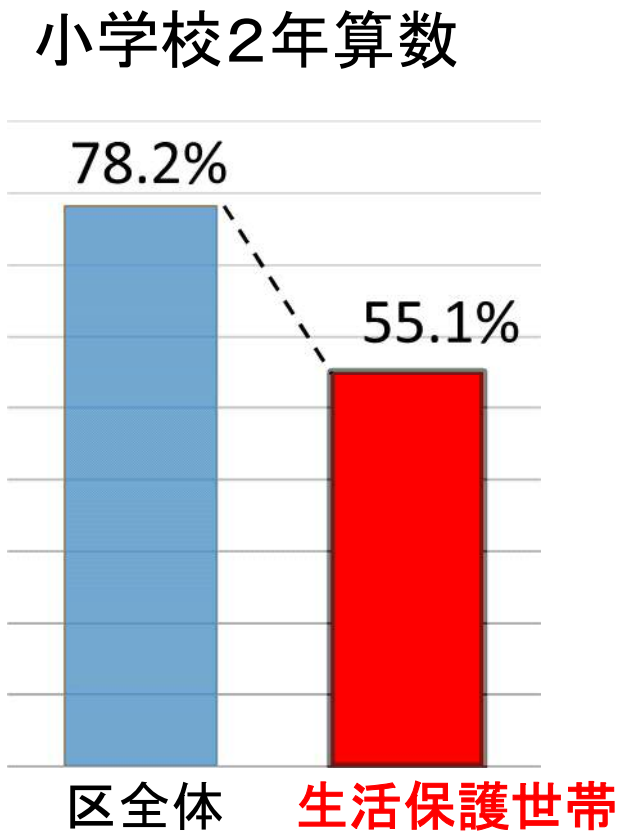
平成28年足立区基礎学力定着に関する総合調査より抽出
（毎年4月中旬に実施）

基礎学力を身につけている児童の割合（通過率）

小学2年生の段階で**基礎学力の定着度に差**が出ている



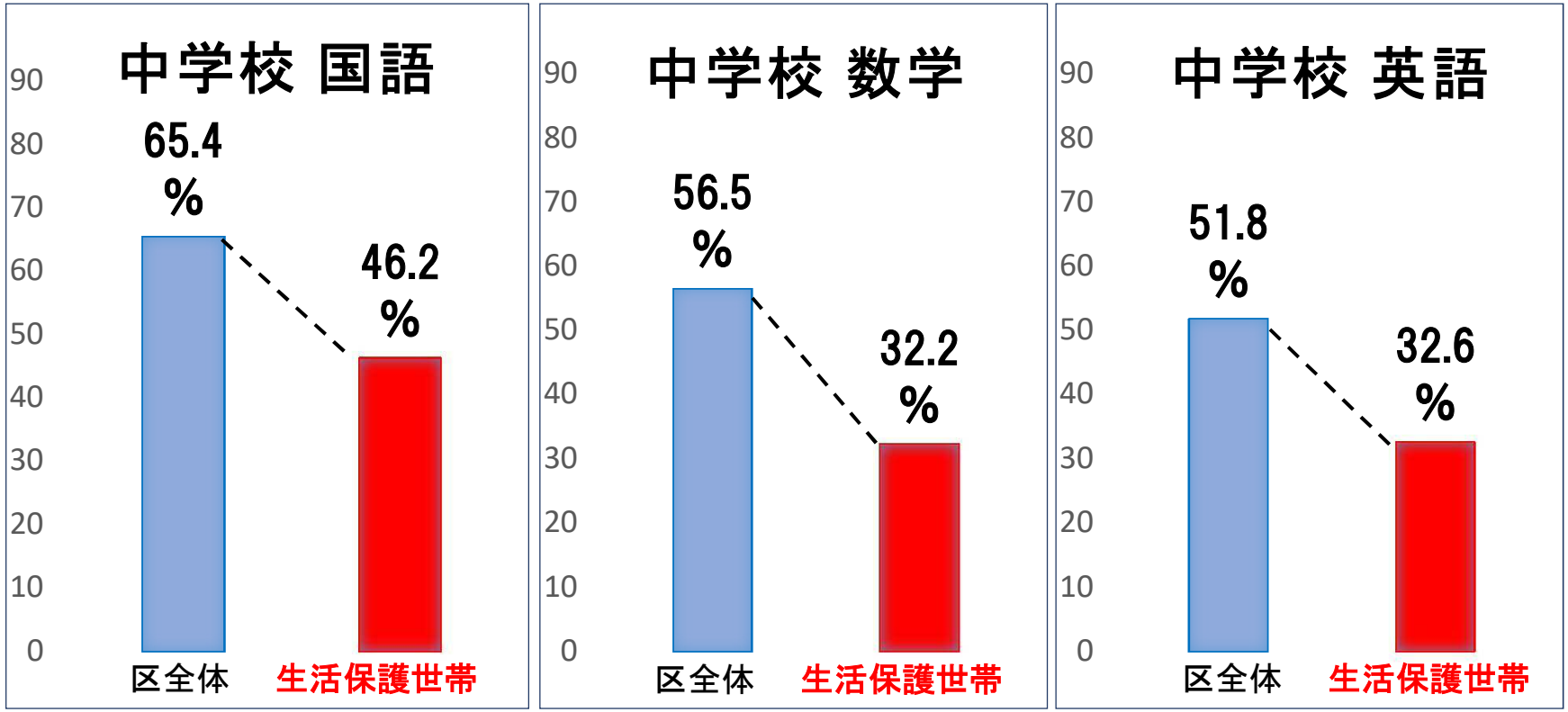
通過率



平成28年足立区基礎学力定着に関する総合調査より抽出
（毎年4月中旬に実施）

基礎学力を身につけている児童の割合（通過率）

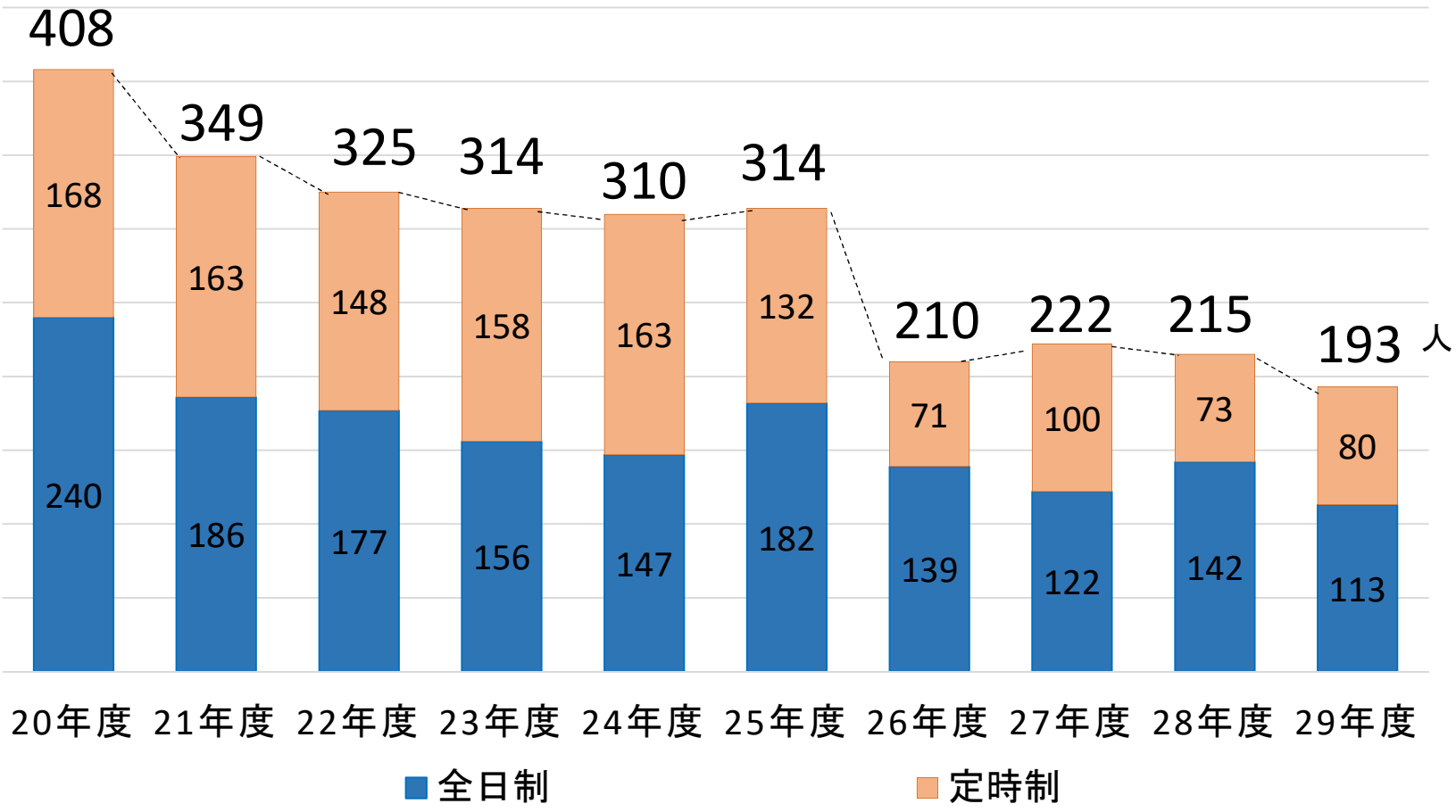
区全体と生活保護世帯では**基礎学力の定着度に差**がある



平成28年足立区基礎学力定着に関する総合調査より抽出
（毎年4月中旬に実施）

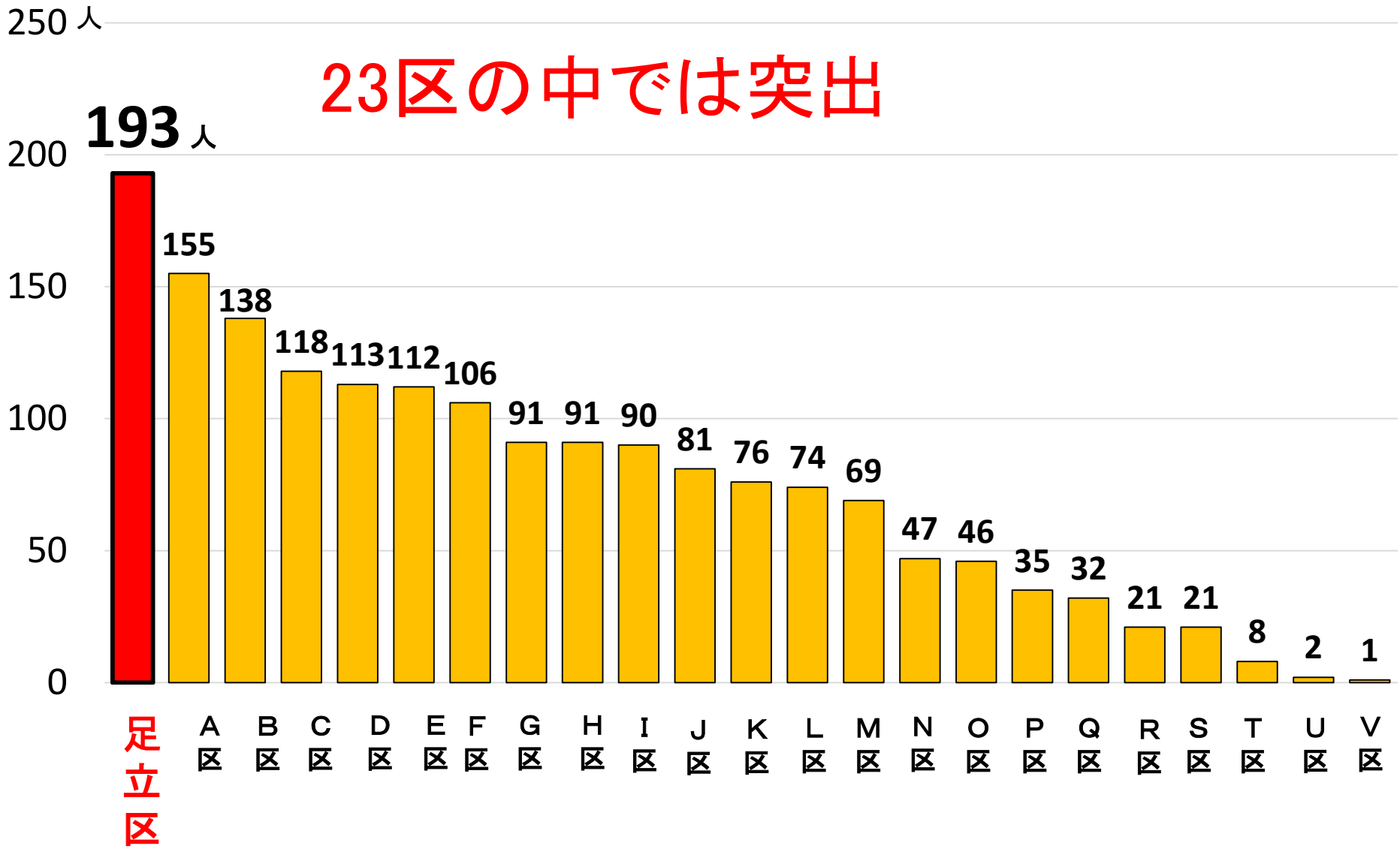
区内都立高校の中途退学者の推移

減少傾向にあるが・・・



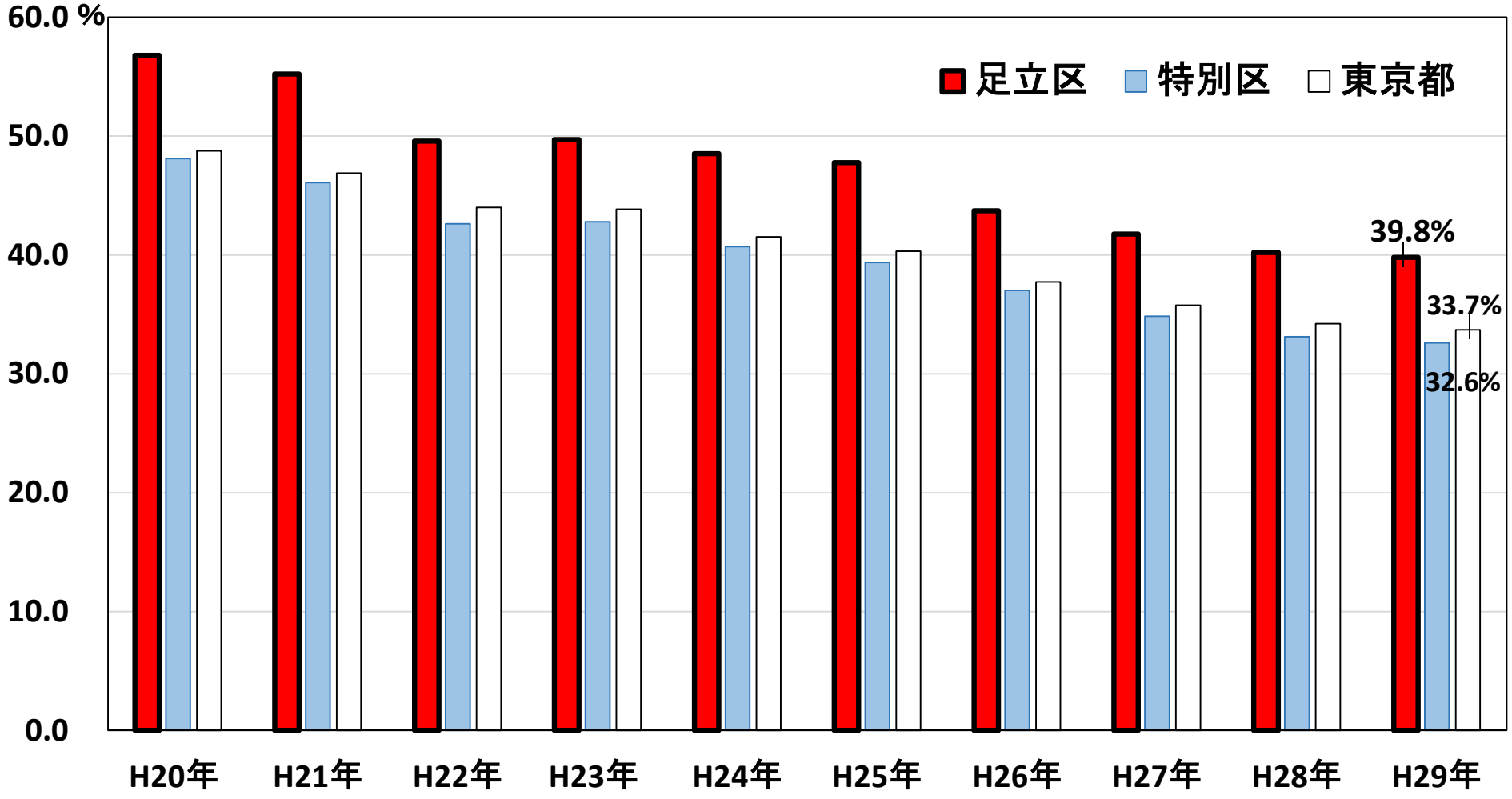
東京都教育委員会「児童・生徒の問題行動等の実態について」

23区の都立高校中途退学者数（平成29年度）



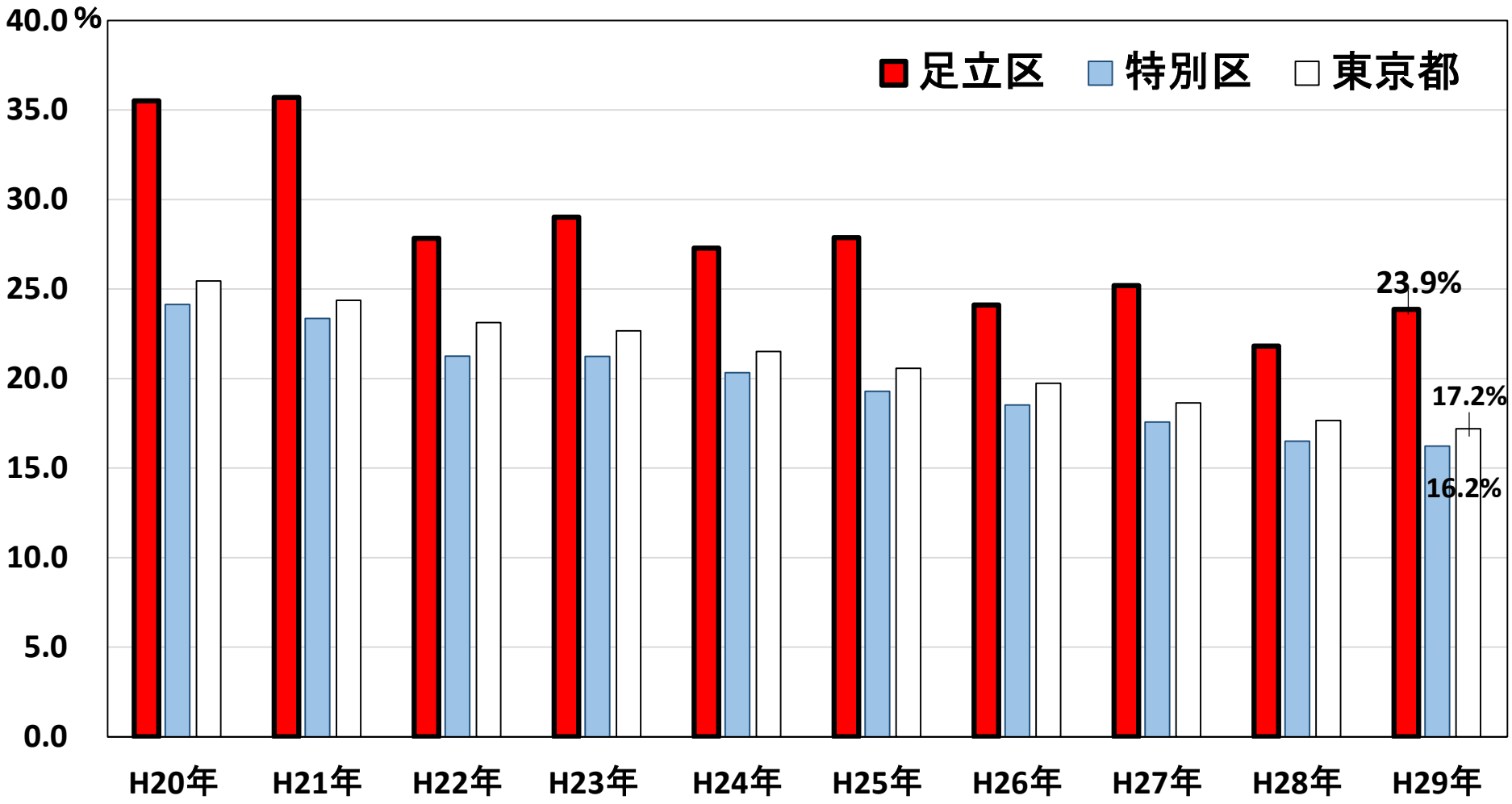
東京都教育委員会「児童・生徒の問題行動等の実態について」

歯科健診でむし歯ありの判定を受けた子どもの割合（小学校１年生）の推移



東京都の学校保健統計書

歯科健診で未処置のむし歯がある子どもの割合（小学校１年生）の推移



東京都の学校保健統計書

未来へつなぐ
あだちプロジェクト

「子どもの貧困対策実施計画」を策定

基本理念

①全ての子どもたちが生まれ育った環境に左右されることなく、自分の将来に希望を持てる社会の実現

②次代の担い手となる子どもたちが「生き抜く力」を持つことで、自分の人生を自ら切り開き、貧困の連鎖に陥らず社会で自立

③子どもの貧困を経済的な困窮だけで捉えず、社会的孤立や健康上の問題など成育環境全般にわたる複合的な課題と捉え、その解決や予防に取り組む

取組み姿勢

① 全庁的な取組み
② 「予防、連鎖を断つ」
③ 早期のきめ細やかな施策の実施
④ 学校をプラットフォームに
⑤ リスクの高い家庭への支援
⑥ NPO等との連携
⑦ 国、都等への働きかけ

プロジェクトの３本柱

柱立て１　教育・学び

学校を「プラットフォーム」に、教育による学力保障や関係機関との連携など学びの環境整備や居場所づくりなど総合的に取組む。

柱立て２　健康・生活

妊娠期から切れ目ない支援を行うとともに、健康格差の縮小を図る。また、保護者や若年者の社会的孤立を予防する。

柱立て３　推進体制の構築

相談機能の連携強化、様々な調査による実態把握・分析、計画の見直し、国・都への積極的な働きかけ、地域やNPO等との連携

柱立て1　教育・学び

【施策1】 学力・体験支援

基礎的・基本的学力の定着、大学連携による体験事業など

【施策2】 学びの環境支援

スクールソーシャルワーカーの配置、育英資金事業など

【施策3】 子どもの居場所づくり

居場所を兼ねた学習支援、地域で活動する団体等の支援など

【施策4】 キャリア形成支援

高校生キャリア教育、高校中途退学予防など

柱立て2　健康・生活

【施策1】親子に対する養育支援

妊産婦からの早期支援、児童虐待防止など

【施策2】幼児に対する発育支援

就学前教育の充実、発達課題の早期発見など

【施策3】若年者に対する就労支援

あだち若者サポートステーション、セーフティネットによる支援など

【施策4】保護者に対する生活支援

ひとり親家庭に対する就業、交流支援など

柱立て3　推進体制の構築

・相談事業の連携強化
　「つなぐ」シートを活用した相談事業の相互連携など

・NPO・ボランティア団体等の活動支援

・国・都等への働きかけ

・調査により実態を把握し、効果的な対策
　子どもの健康・生活実態調査、ひとり親家庭実態調査など

・子どもの貧困対策の啓発事業

子どもの貧困に関する指標

・「全国学力・学習状況調査」の平均正答率

・区立中学校の高校進学率及び進路内訳

・区内都立高校の中途退学者数(率)

・養育困難世帯の発生率・解決率

・歯科健診でむし歯ありの判定を受けた子どもの割合

・ひとり親に対する就業支援事業による就業率及び正規雇用率

など　24の指標

未来へつなぐ　あだちプロジェクト　体系図　①

基本理念

3つの柱立て

柱立て1　教育・学び

柱立て2　健康・生活

柱立て3　推進体制の構築

9つの施策

◇学力・体験支援

◇子どもの居場所づくり

◇親子に対する養育支援

◇保護者に対する生活支援

・・・・など

24の指標（中長期的指標）

◇学習定着度調査の結果

◇就学援助率

◇子どもの朝ごはん摂取率

◇ひとり親の就業率・・・・など

未来へつなぐ　あだちプロジェクト　体系図　②

９つの施策

新たに設定

成果指標（中短期的指標）

９つの施策にそれぞれ
１～３つの成果指標を設定

◇SSWの関わりにより登校状況が解決または改善した件数
◇居場所を兼ねた学習支援に通う生徒の高校進学率
◇ひとり親家庭に対する就業支援における資格取得率
・・・・など

成果指標の関連事業

その他事務事業

活動指標（短期的指標）

事務事業ごとに活動指標を設定

◇講座の参加人数　◇事業の実施ヵ所
◇事業の実施回数　◇相談件数　・・・など

未来へつなぐ　あだちプロジェクトの評価

一次評価

《評価対象》 アクションプランに掲載された全事業
《評価者》 事業担当課

《評価方法》
●活動目標に対する活動実績を5段階評価（目標達成度）
５：目標を大きく上回った（120％以上）
４：目標を上回った（100％以上120％未満）
３：概ね目標どおりだった（80％以上100％未満）
２：目標を下回った（60％以上80％未満）
１：目標を大きく下回った（60％未満）

●事業担当課で課題分析、事業の進捗状況、方向性、子どもの貧困対策の視点や工夫を取り入れた事業展開について記載

未来へつなぐ　あだちプロジェクトの評価

二次評価

《評価対象》　・重点事業から各施策ごとに抽出した事業
・達成率の低い事業のうち、大きな課題があると思われる事業

《評価者》　政策経営部（子どもの貧困対策担当課・政策経営課・財政課）

《評価方法》

- 行政評価のヒアリングに同席、または事業担当課とヒアリングを実施
- 目標達成度、目標値の妥当性、事業の進捗状況、課題分析、今後の方向性等について評価を行い、1・2・3・4・5点で点数換算　⇒5段階評価（A、B+、B、B−、C）

未来へつなぐ　あだちプロジェクトの評価

三次評価

《評価対象》 二次評価後の事業
（施策単位に事業をまとめて評価）
《評価者》 子どもの貧困対策検討会議の学識経験者

《評価方法》
二次評価の結果を基に5段階評価（A、B+、B、B−、C）及び意見集約

未来へつなぐ　あだちプロジェクトの評価

評価の流れ

一次評価

- アクションプラン全事業が対象
- 目標に対する達成度を自己評価（5段階評価）

二次評価

- 抽出した事業を政策経営部で評価
- 目標達成度、目標値の妥当性、事業の進捗状況、課題分析、今後の方向性等について評価し点数換算⇒5段階評価

三次評価

- 施策単位に事業をまとめて学識経験者が評価
- 5段階評価と学識経験者からの意見を集約

子どもの貧困対策本部に報告　各部の事業に反映

平成27年度・平成28年度

「子どもの健康・生活実態調査」から見えてきたこと

調査の概要

【調査対象】区立小学校2年生全員（69校） 5,351名
4年生一部（9校） 616名　6年生一部（9校） 623名
中学2年生一部(7校）755名
※H27年度は区立小学校の1年生全員　5,355名

【調査時期】平成28年10月　※H27年度は平成27年11月本格実施

【実施方法】無記名アンケート方式
区が学校を通じて配付・回収
国立成育医療研究センター研究所と東京医科歯科大学が集計・分析

【回答状況】小2　4,358名　（有効回答率81.4%）
小4　534名　（同86.7%）　小6　530名　（同85.1%）
中2　588名　（同77.9%）
※小1　4,291名　（有効回答率80.1%）
★小1・小2は保護者のみ回答
★小4・小6・中2は保護者と子どもがそれぞれ回答

調査の背景

- 足立区民の健康寿命が都の平均よりも約2歳短いという健康格差がある
- 主な要因は糖尿病であり、「足立区糖尿病対策アクションプラン」を策定
- 糖尿病をはじめとする生活習慣病予防には、子どもの頃から正しい生活習慣を身につけることが効果的

- 国民生活基礎調査によると、現在6人に1人の子どもが貧困状態である
- 足立区では、平成27年度を「子どもの貧困対策元年」と位置づけて、「足立区子どもの貧困対策実施計画～未来へつなぐ あだちプロジェクト～」を策定

子どもの健康・生活実態調査を実施

調査の目的

① 子どもの健康と生活の実態を把握すること

② 子どもの健康が家庭環境や生活習慣からどのような影響を受けているかを明らかにすること

③ 子どもの健康と世帯の経済状態にどのような関連があるか（媒介要因）を明らかにすること

調査スケジュール

学年が上がるにつれてどのように変化していくかを追跡し、検証する

年度	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020	2021	2022	2023
対象者その1 (2008年生れ)	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
対象者その2		小4、小6、中2（一部）		小6、中2（一部）		中2（一部）			
対象者その3			小1（2010年生まれ）		小1（2012年生まれ）		小1（2014年生まれ）		小1（2016年生まれ）

同じ集団を追跡することで、継時的変化及び因果関係を調べる

他年代の実態把握及び対象者その1との比較

同じ年代を継続的に見て、政策（妊娠期支援）を評価する

調査結果 ① 世帯の経済状況

■世帯年収

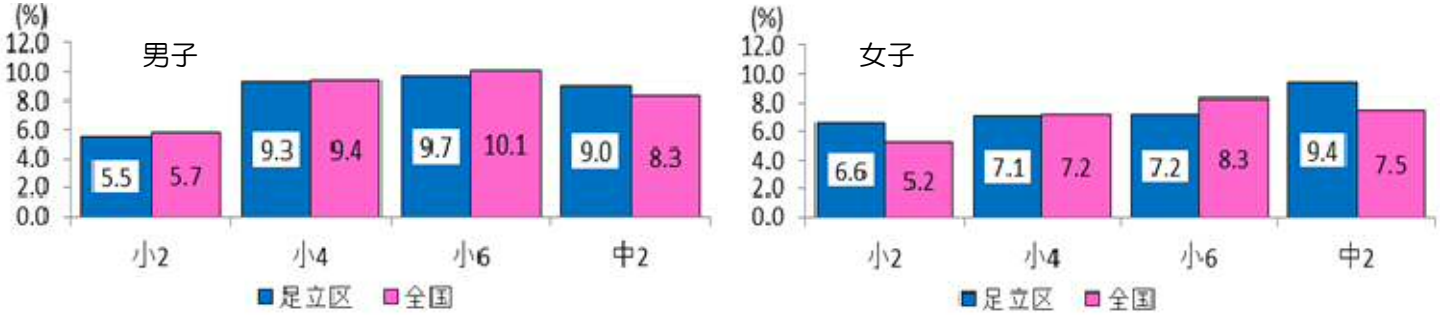
◎300万円未満の世帯は小2が約11%、中2が約15%

◎小2は500～600万円未満（16.0%）が最も多いが
中2は750～1,000万円未満（18.5%）が最も多い

調査の結果 ② 子どもの健康・生活の状況

■肥満傾向

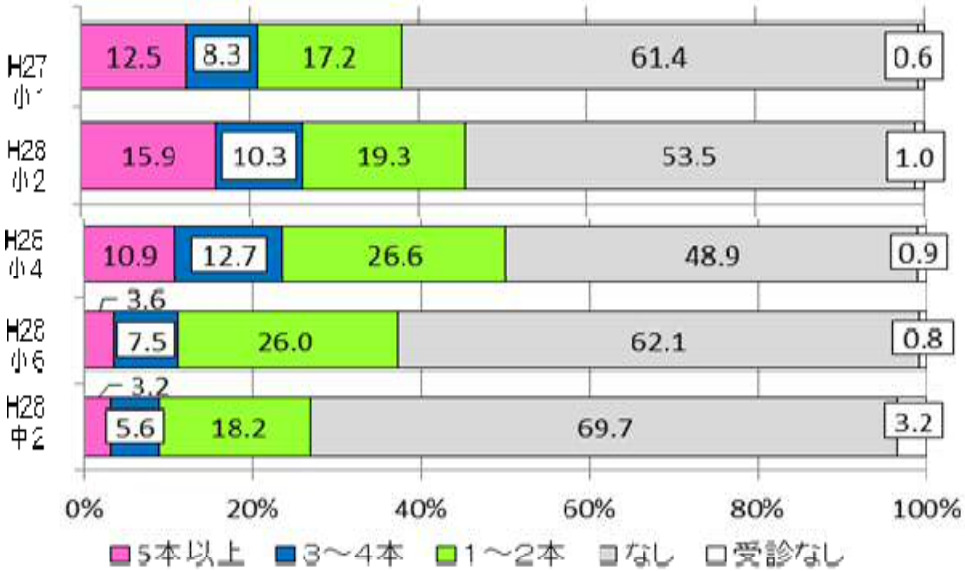
※足立区学校身体測定より



肥満傾向の子どもの割合は、男子の中２、女子の小２、中２で全国平均よりやや高い

■むし歯の本数

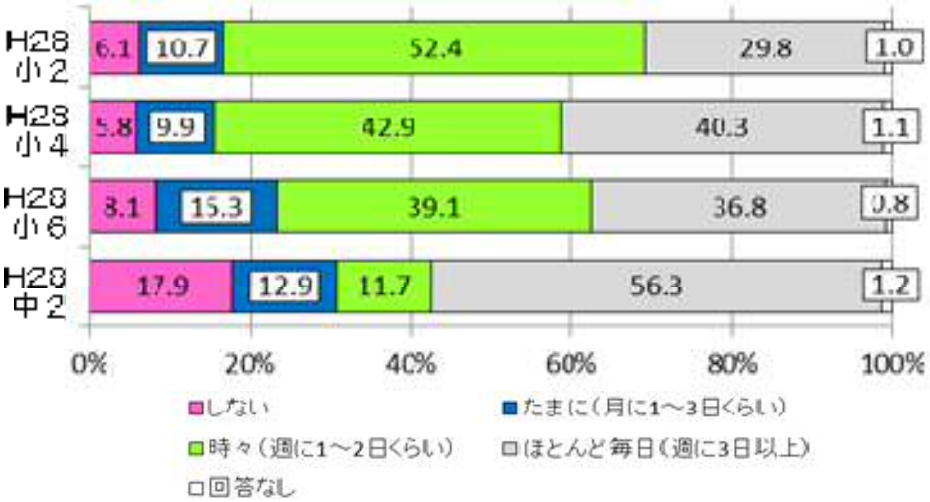
※足立区学校歯科検診より



- 歯科健診の結果では、昨年の小１でむし歯が１本でもある子どもは38％
- 今回の調査では小２ 約46%、小４約50％
- その後、永久歯に生え変わるため減少し、小６ 約３７%、中２で27%の生徒にむし歯が1本以上あり

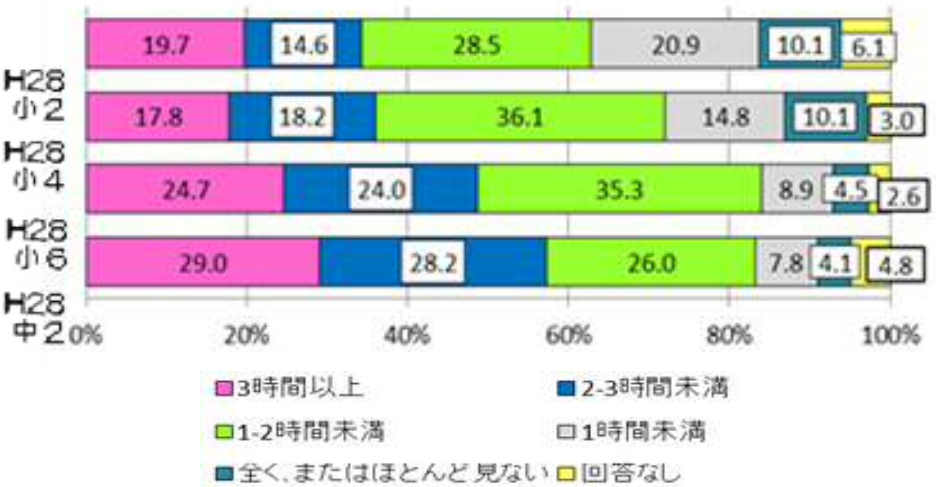
調査の結果 ③　子どもの健康・生活の状況

■運動習慣　（学校での体育を除く）　※回答者　小2=保護者／小4～中2=子



１週間でほとんど・全く運動しない子どもは、小２ 約１７％、小４ 約１６％、小６　約２３％、中２ 約３１％と学年が上がるほど増加

■テレビや動画の視聴時間　※回答者　いずれも子



テレビや動画の視聴時間が1日3時間以上の子どもは、小2 約20%、小4 約18%、小6 約25%、中2 29%で学年が上がるほど増加

調査の結果 ④　子どもの健康・生活の状況

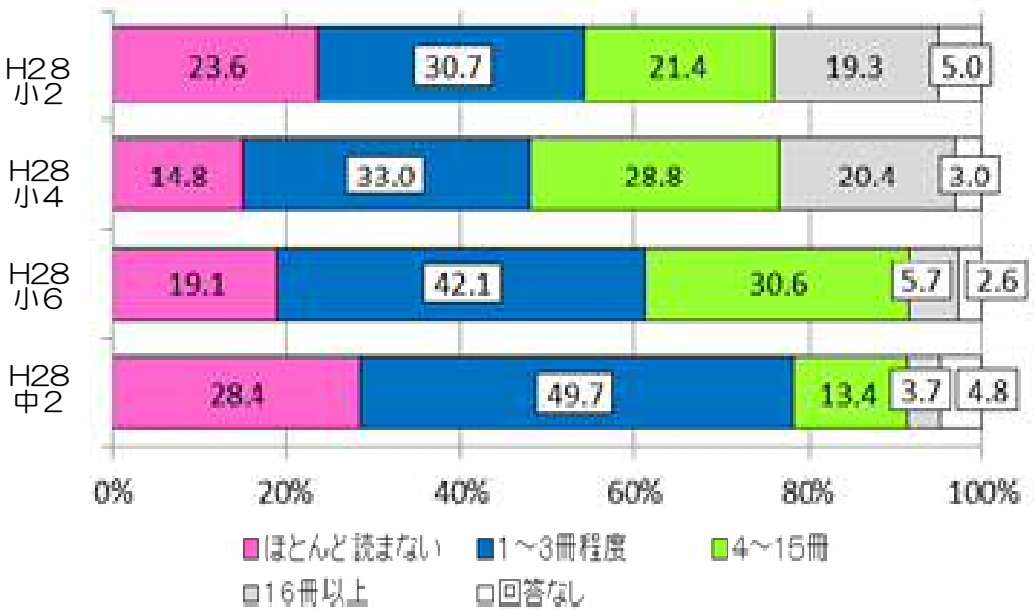
■留守番の頻度

※回答者　いずれも保護者

平日の放課後、子どもだけで週1回以上留守番をしている世帯は、
昨年小1で約10%
今回の調査では、小2 約17%

■読書習慣

※回答者　いずれも子

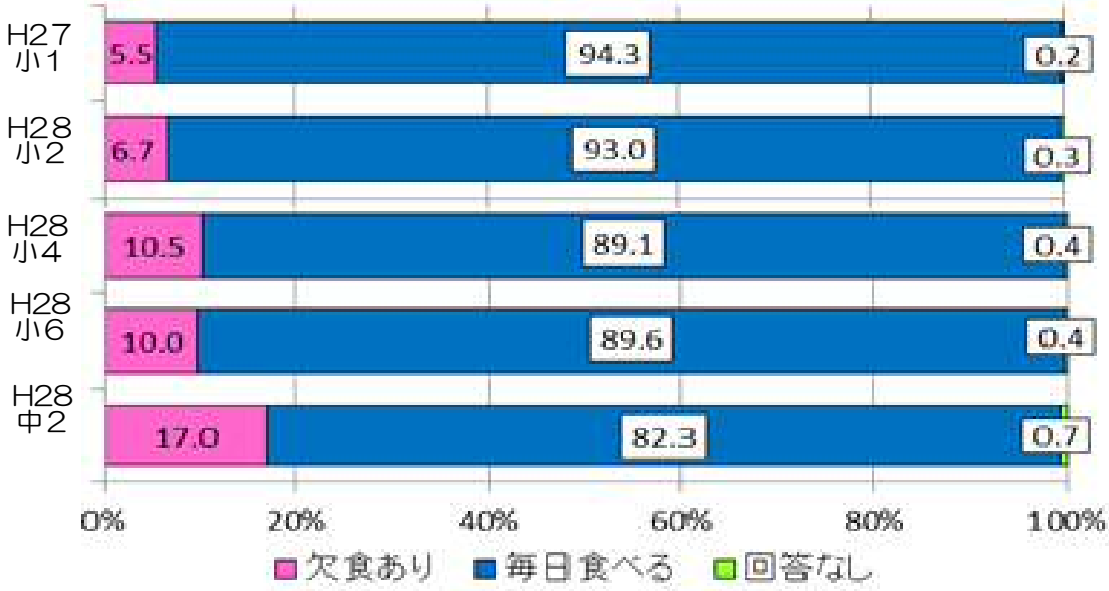


最近１か月で1冊も本を読んでいない子どもは、小2 約24%、小4 約15%、小6 約19%、中2 約28%

調査の結果 ⑤　子どもの健康・生活の状況

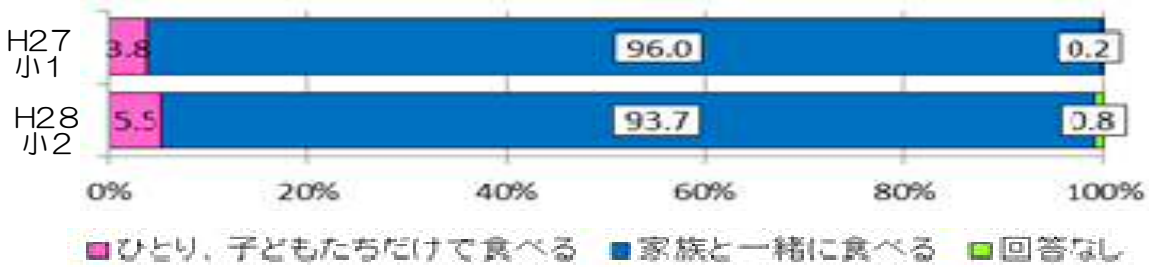
■食生活について　－朝食、夕食、食べる順番、家庭での食事づくり－

【朝食習慣】　※回答者　小1・小2=保護者／小4～中2=子



朝食を毎日食べる習慣のない子どもは、昨年小1で約6%
今回の調査では、小2 約7%、小4 約11%、小6 10%、中2 17%と学年が上がるごとに増加

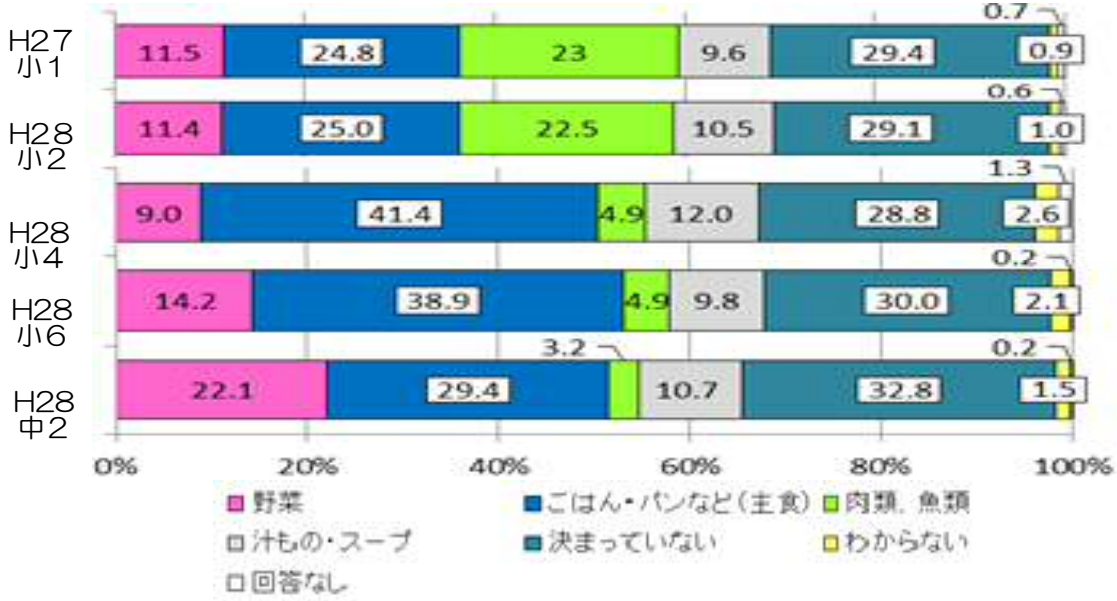
【夕食の状況】　※回答者　いずれも保護者



夕食をひとり、または子どもたちだけで食べる世帯は、
昨年小１で約４%
今回の小２は約６%

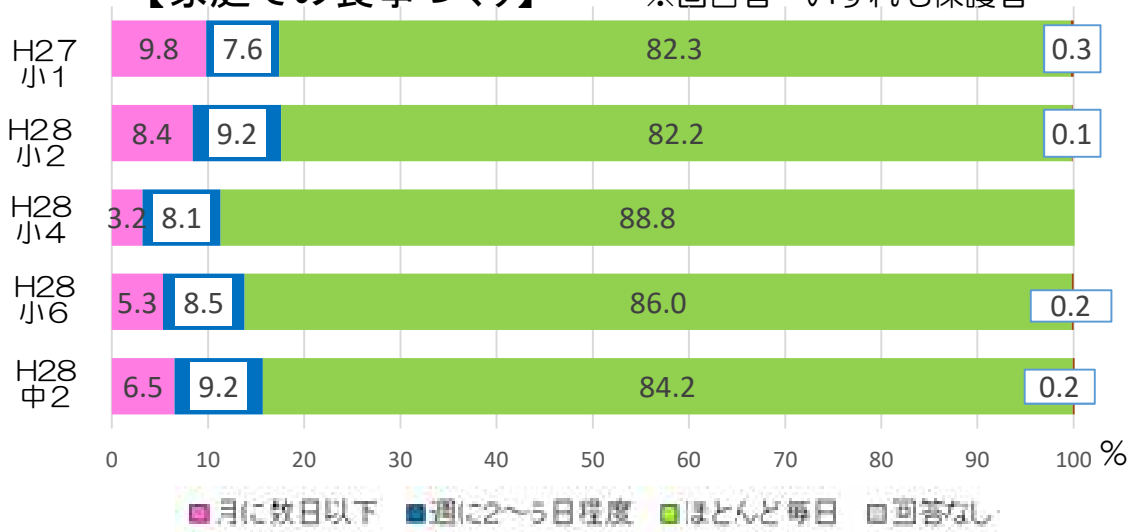
調査の結果 ⑥　子どもの健康・生活の状況

【食材の食べる順番】　※回答者　小1・小2=保護者／小4～中2=子



野菜から食べている子どもは
昨年の小1 約12%
今回の調査では
小2 約11%、小4 約１１%、
小6 約14%、中２ 約22%

【家庭での食事づくり】　※回答者　いずれも保護者



子どもの食事（目玉焼き程度を含む）を毎日は作っていない世帯は昨年の小1で約17%
今回の調査では
小2 約18%、小4 約11%、
小6 約14%、中2 約16%

未来へつなぐ
あだちプロジェクト

子どもの健康・生活と生活困難の関係

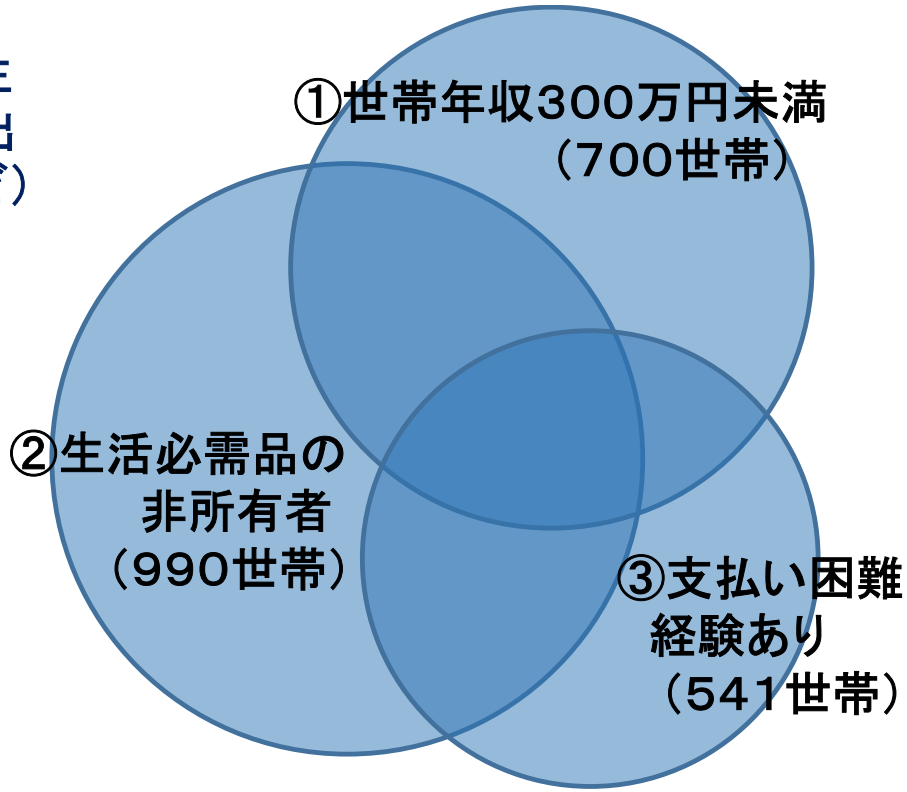
生活困難とは

本調査では、子どもの貧困状態を経済的な困窮だけでなく、子どもがおかれた家庭環境全体で把握すべきであると考え、次のいずれか一つでも該当する場合を「生活困難」世帯と定義しました。

①世帯年収300万円未満の世帯

②生活必需品の非所有世帯（子どもの生活において必要と思われる物品や急な出費に備えた5万円以上の貯金がないなど）

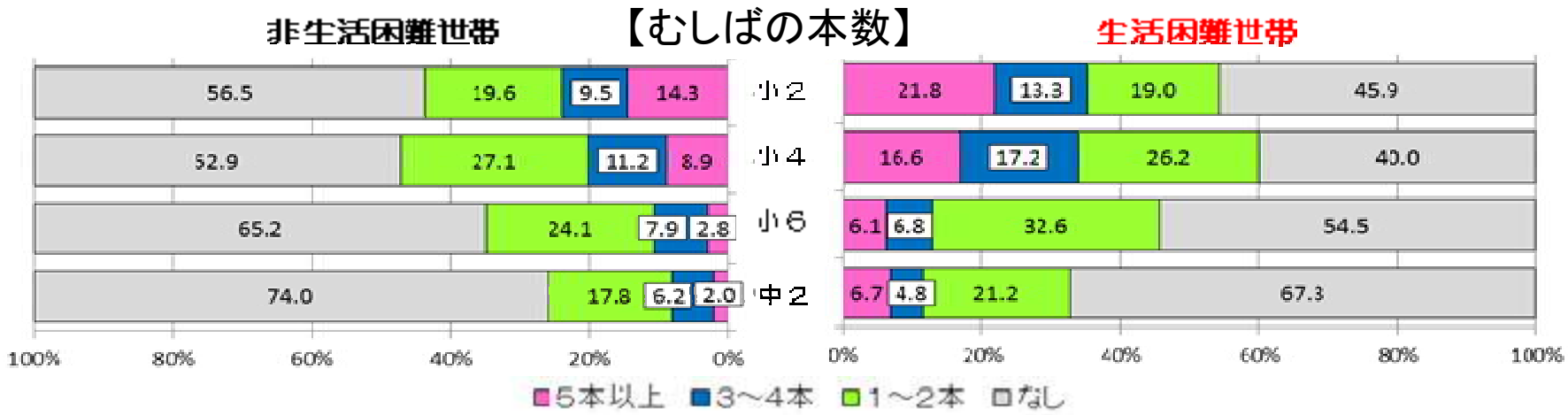
③水道・ガスなどのライフライン等の支払い困難経験世帯



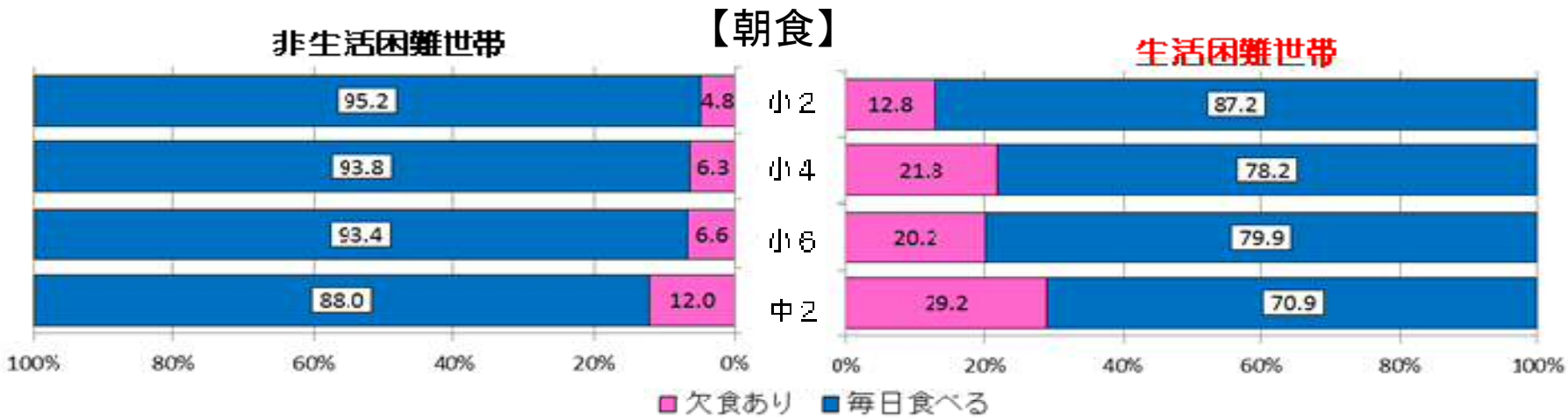
今回の調査（H28）の結果、「生活困難」世帯の条件に該当した数は1,499世帯（24.9%）

内訳：小2　1,040世帯（23.9%）
小4　147世帯（27.5%）
小6　135世帯（25.5%）
中2　177世帯（30.1%）

非生活困難世帯と生活困難世帯の比較①



非生活困難世帯に対する生活困難世帯でむし歯が５本以上ある子どもの割合の比は、小４・小６で約２倍、中２で約３倍に



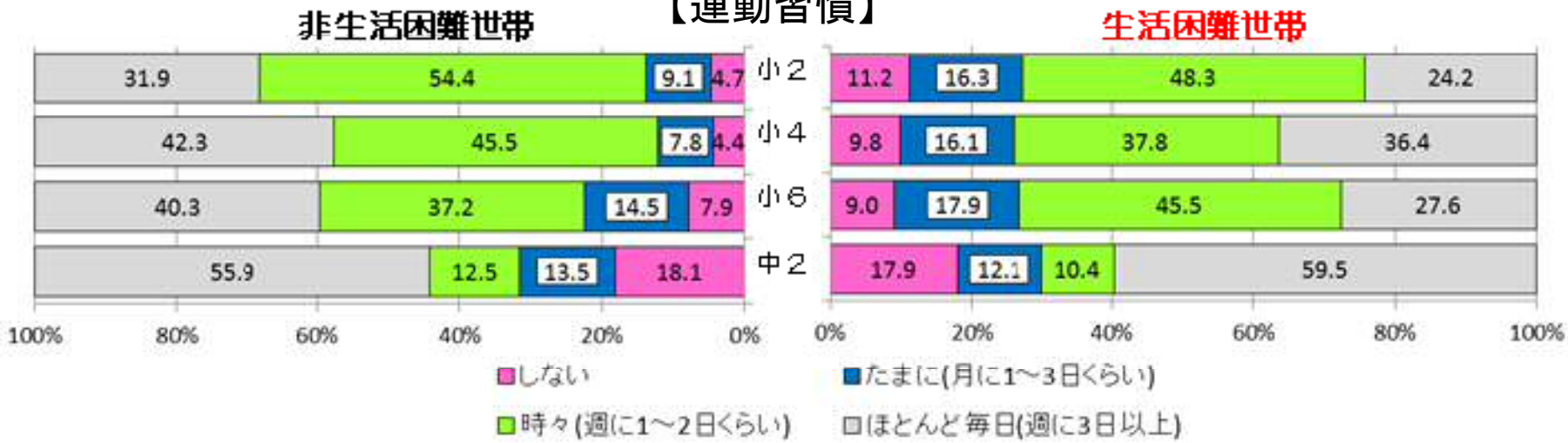
非生活困難世帯では、朝食欠食がある子どもの割合は学年が上がっても10%程度にとどまるものの、生活困難世帯では20～30%の子どもが朝食を毎日は食べていない

非生活困難世帯と生活困難世帯の比較②

【1か月の読書数】

１か月の読書数が３冊以下の子どもの割合は、小学生において生活困難世帯の方が約５～10ポイント高い状況

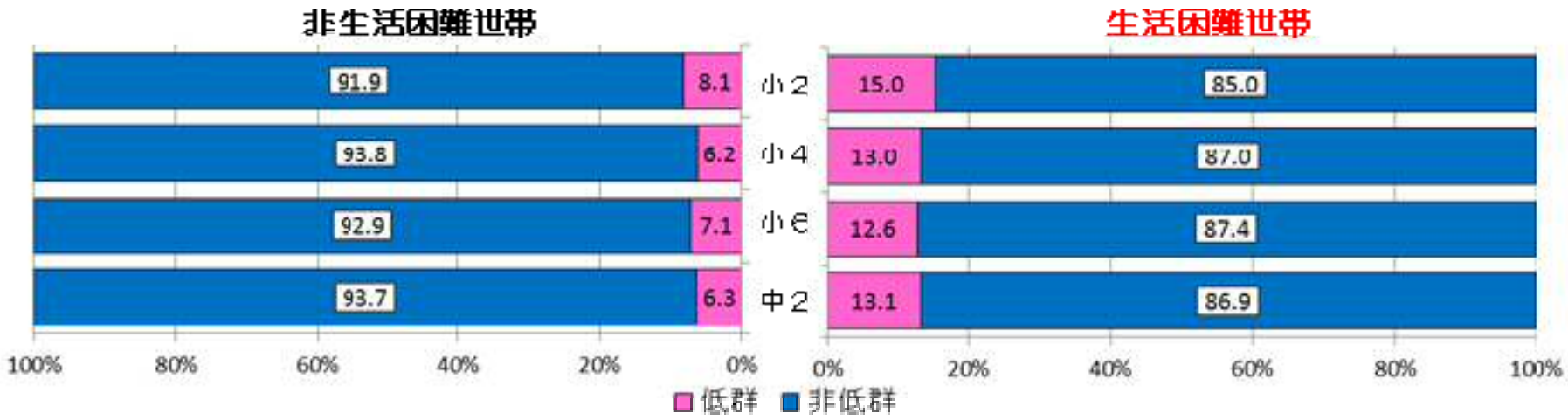
【運動習慣】



生活困難世帯の小学生は、全体として運動する習慣が少ない傾向

非生活困難世帯と生活困難世帯の比較③

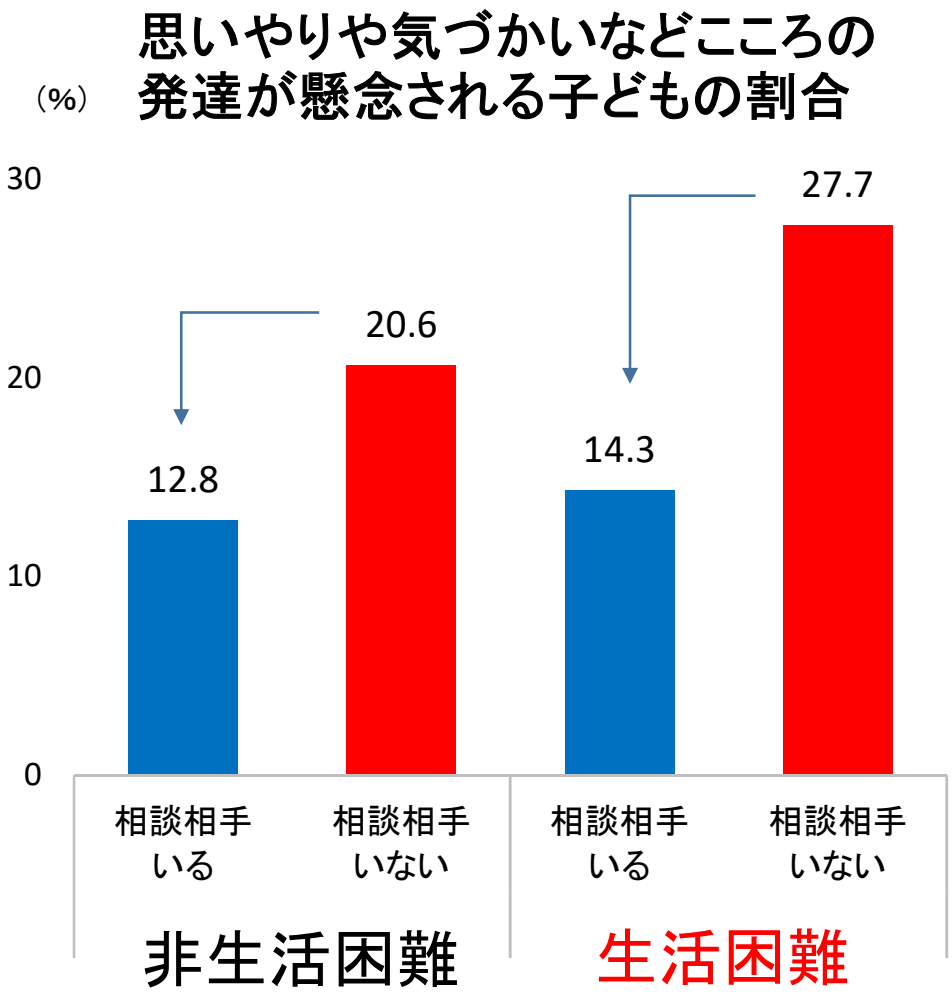
【逆境を乗り越える力（自己肯定感・自己制御能力など）】

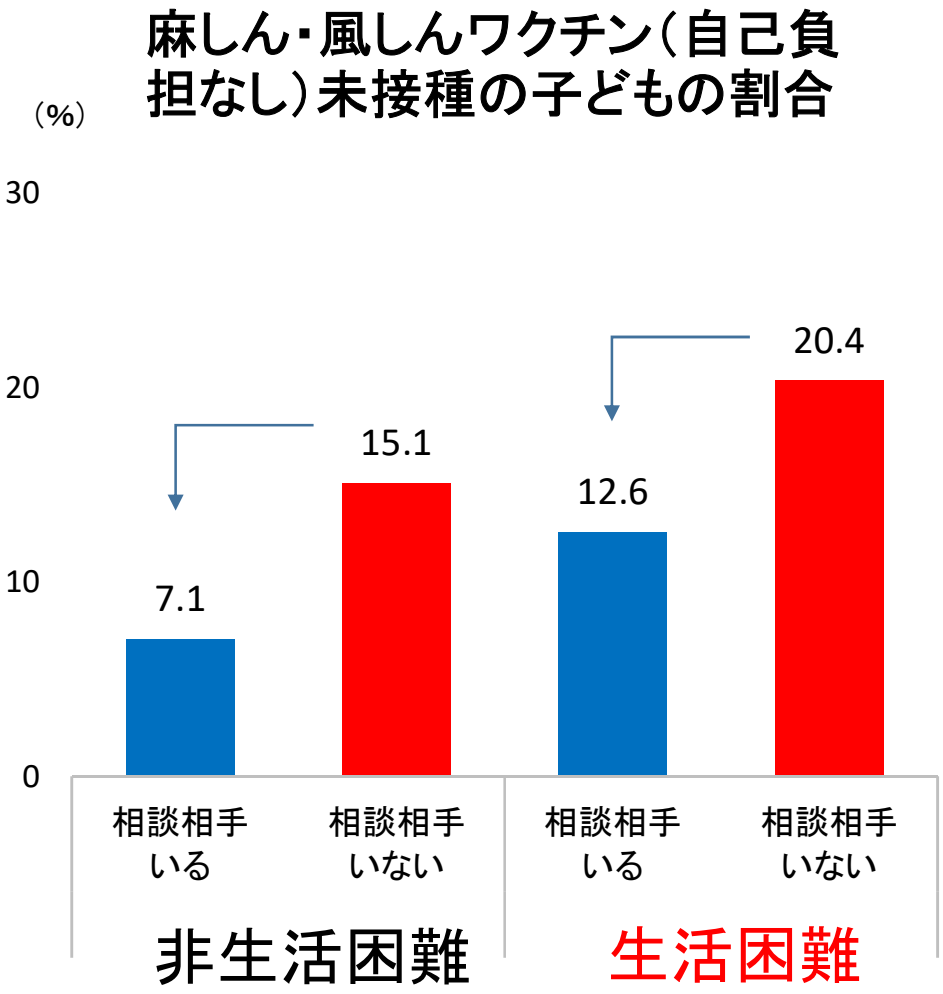


非生活困難世帯と生活困難世帯を比較すると、両者の割合比は学年が変わっても約２倍のまま

子どもの健康や生活は
少なからず生活困難の影響を受けている

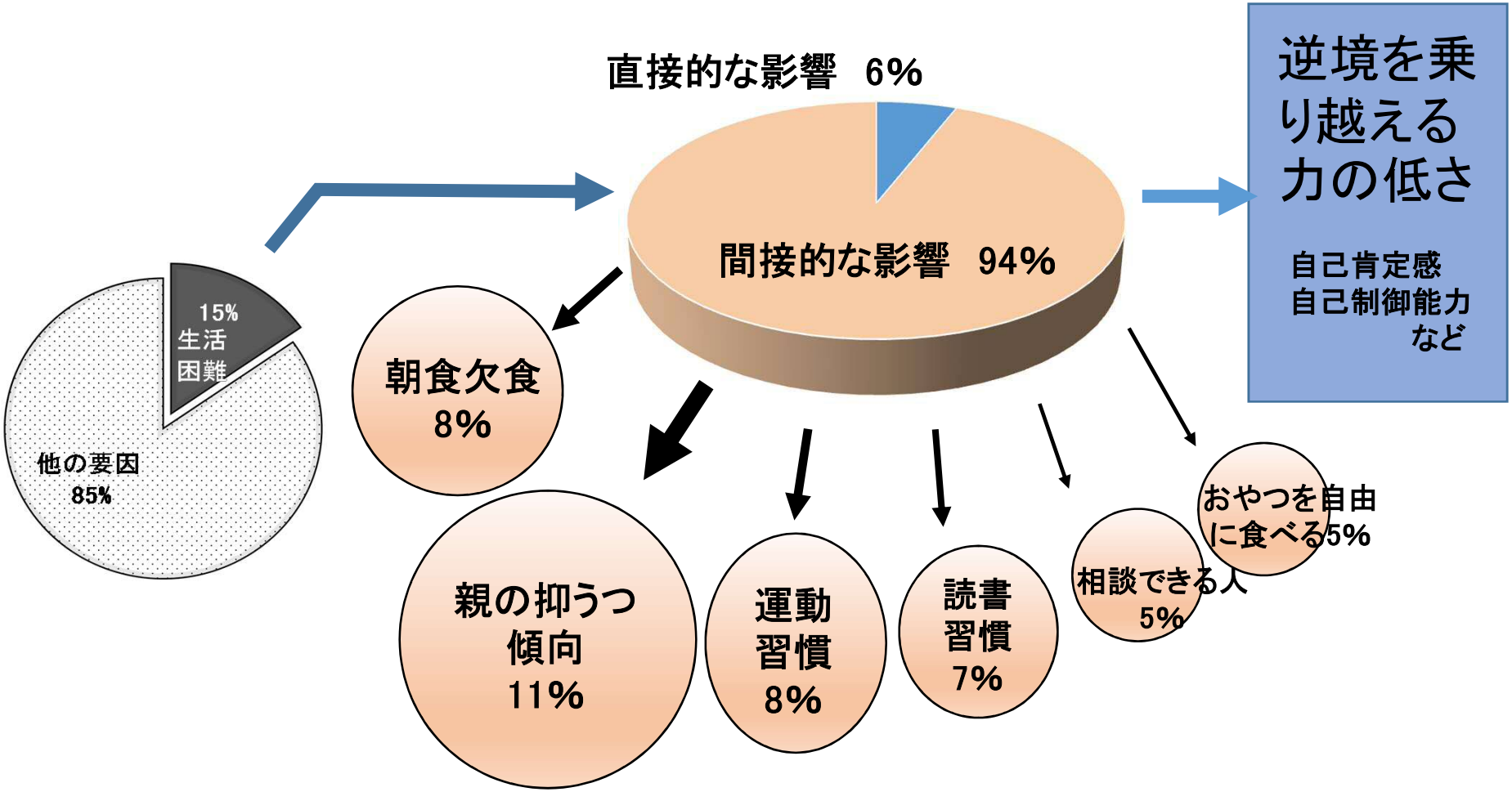
平成27年度調査から見えてきたこと①





保護者が困ったときに相談できる相手がいると
子どもの健康リスクが軽減する

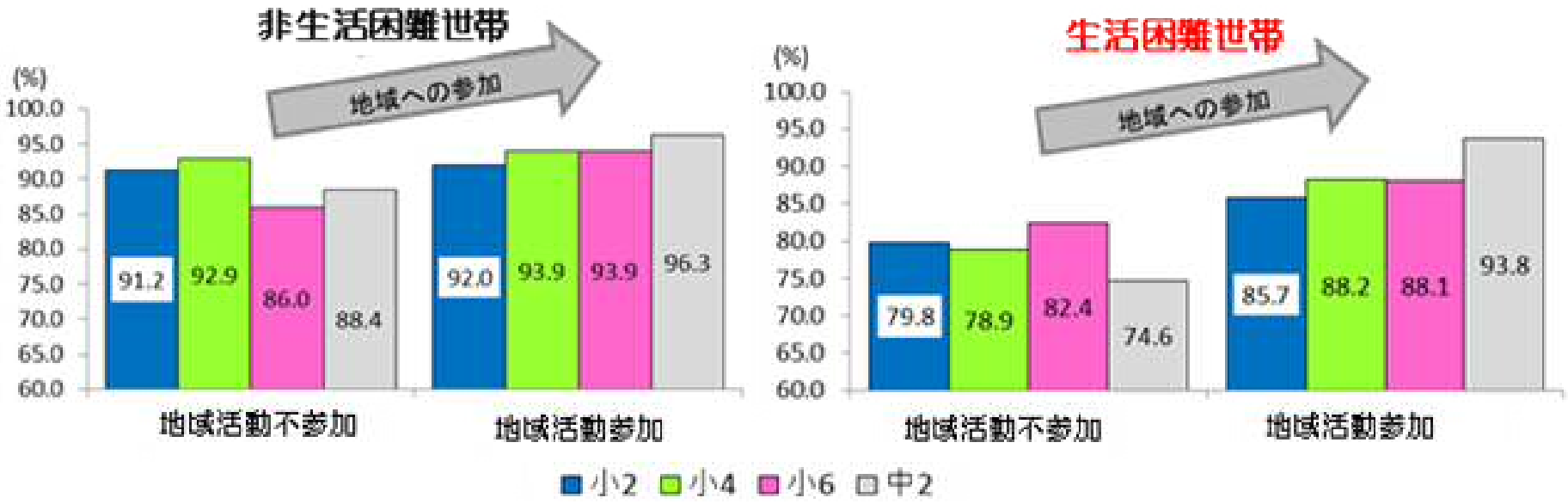
平成27年度調査から見えてきたこと②



子どもが運動習慣・読書習慣を身につけると
逆境を乗り越える力を培える

平成28年度調査から見えてきたこと

【逆境を乗り越える力（自己肯定感・自己制御能力など）がある子どもの割合】



子どもが**地域活動**（近所のお祭り・子ども会・児童館等の教室など）に参加していると**逆境を乗り越える力**を培える

本調査から見えてきたこと①

《平成27年度調査結果より》
困ったときに保護者に相談できる相手がいることで、子どもの健康に及ぼす生活困難の影響を軽減できる可能性がある

《平成27年度調査結果より》
子どもが運動・読書習慣を身につけることで、健康に良い影響を与え、子どもの健康に及ぼす生活困難の影響を軽減できる可能性がある

本調査から見えてきたこと②

《平成28年度調査結果より》

子どもが地域活動（近所のお祭り・子ども会・児童館等の教室など）に積極的に参加することで、生活困難な状況でも逆境を乗り越える力を培える可能性がある

同様に「登校しぶり」「朝食欠食」「5本以上のむし歯」などへの影響も緩和される傾向にあり、高学年では「幸福度」も高くなる

《平成28年度調査結果より》

朝食摂取・テレビや動画の視聴時間などの生活習慣は年齢が上がるとともに乱れる傾向

就学前から中学生まで、良い生活習慣が身につけられるよう保護者や地域が一体となった支援が必要

子どもの教育・学びに関する調査分析
足立区・中間報告

平成28-30 (2016-2018)年度基盤研究(B)

「子どもの人的資本の蓄積メカニズムに関する実証研究
ー足立区の挑戦から学ぶことー」プロジェクト・チーム

◎研究代表者

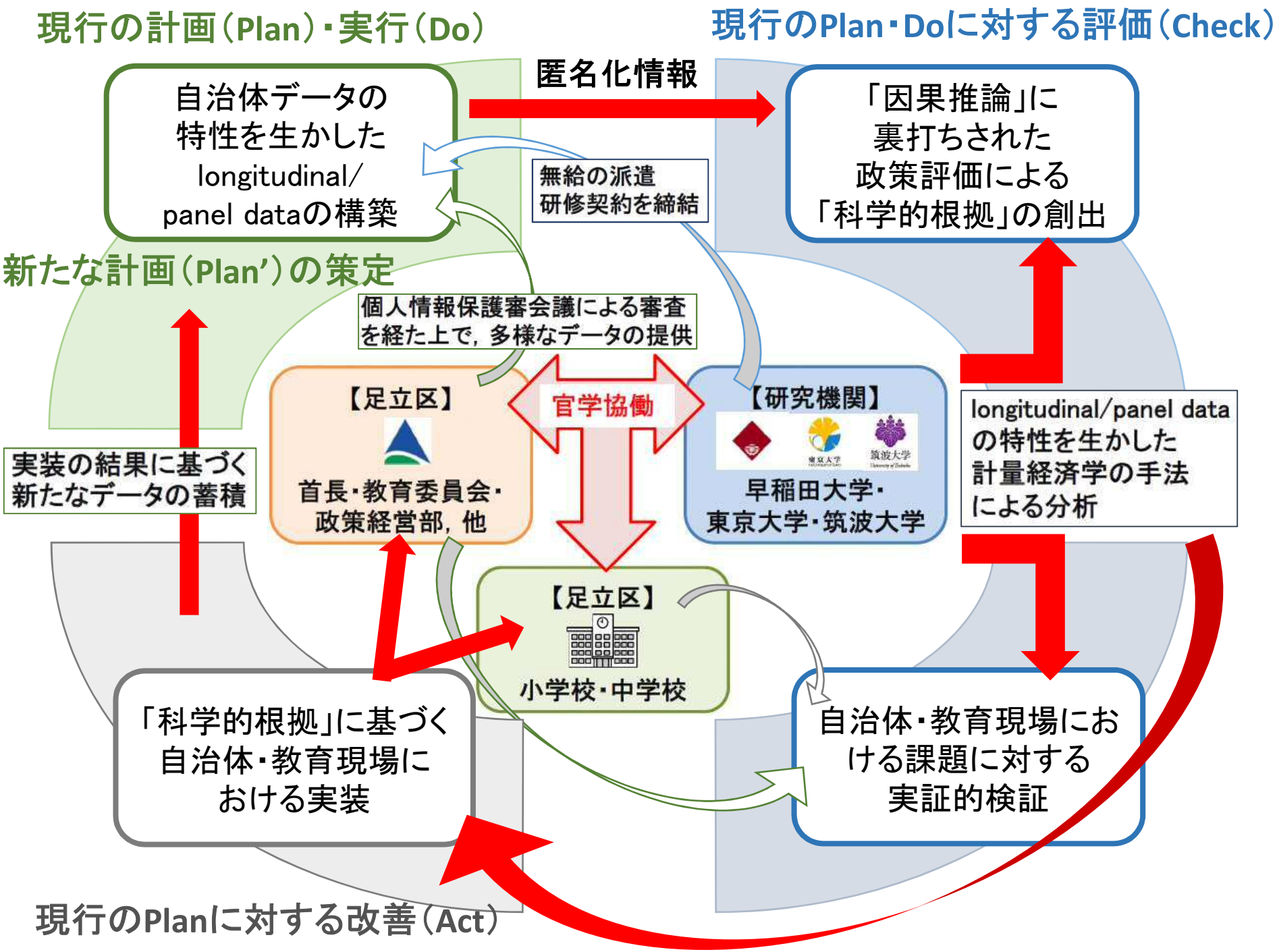
牛島光一(筑波大学／システム情報系 社会工学域)

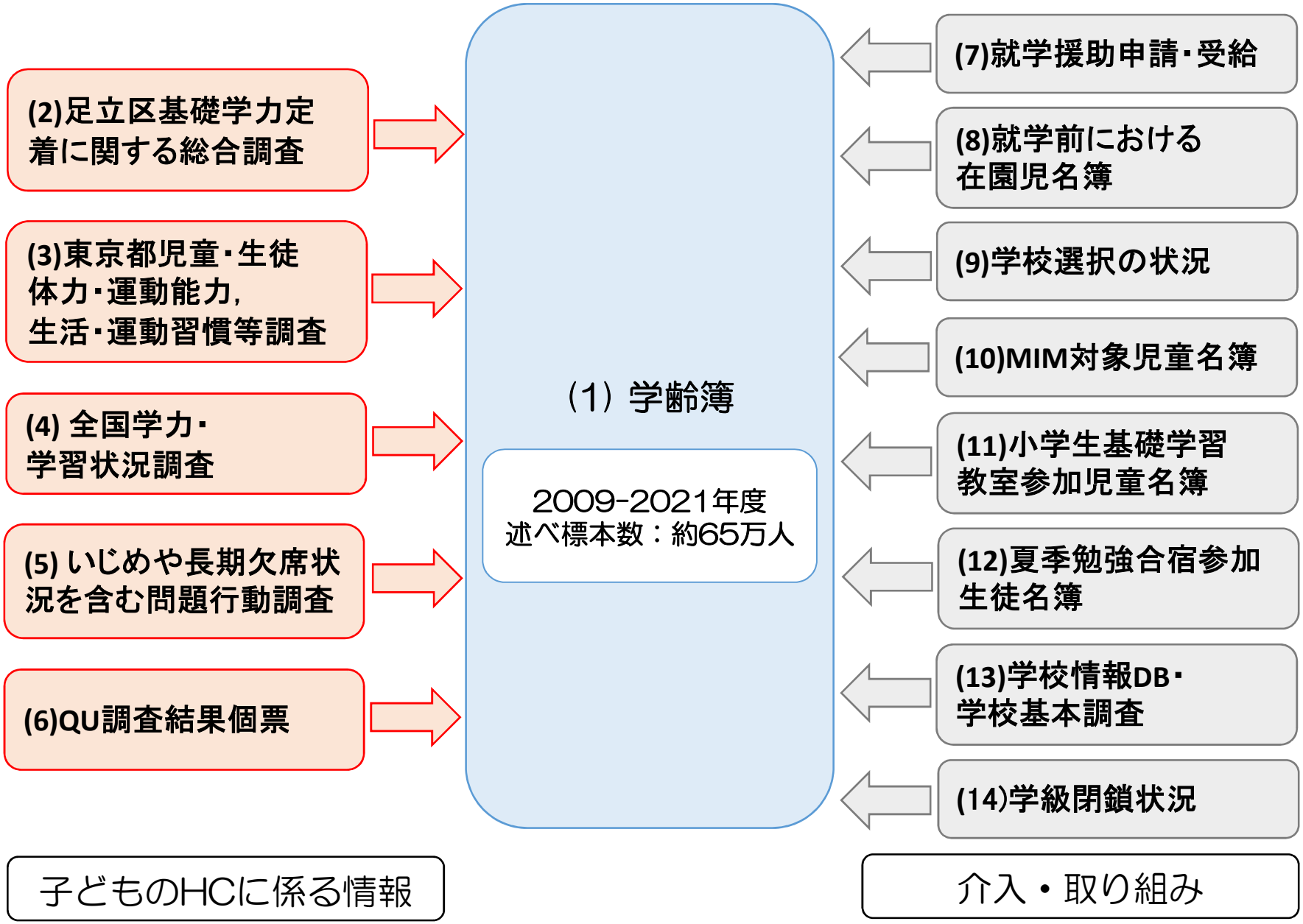
川村顕（早稲田大学／政治経済学術院）

田中隆一（東京大学／社会科学研究所）

別所俊一郎（財務総合政策研究所）

◎野口晴子（早稲田大学／政治経済学術院


現行の計画（Plan）・実行（Do）
現行のPlan・Doに対する評価（Check）
匿名化情報
自治体データの特性を生かしたlongitudinal/panel dataの構築
「因果推論」に裏打ちされた政策評価による「科学的根拠」の創出
無給の派遣研修契約を締結
新たな計画（Plan'）の策定
個人情報保護審会議による審査を経た上で，多様なデータの提供
【足立区】
首長・教育委員会・政策経営部，他
官学協働
【研究機関】
早稲田大学・東京大学・筑波大学
longitudinal/panel dataの特性を生かした計量経済学の手法による分析
実装の結果に基づく新たなデータの蓄積
【足立区】
小学校・中学校
「科学的根拠」に基づく自治体・教育現場における実装
自治体・教育現場における課題に対する実証的検証
現行のPlanに対する改善（Act）

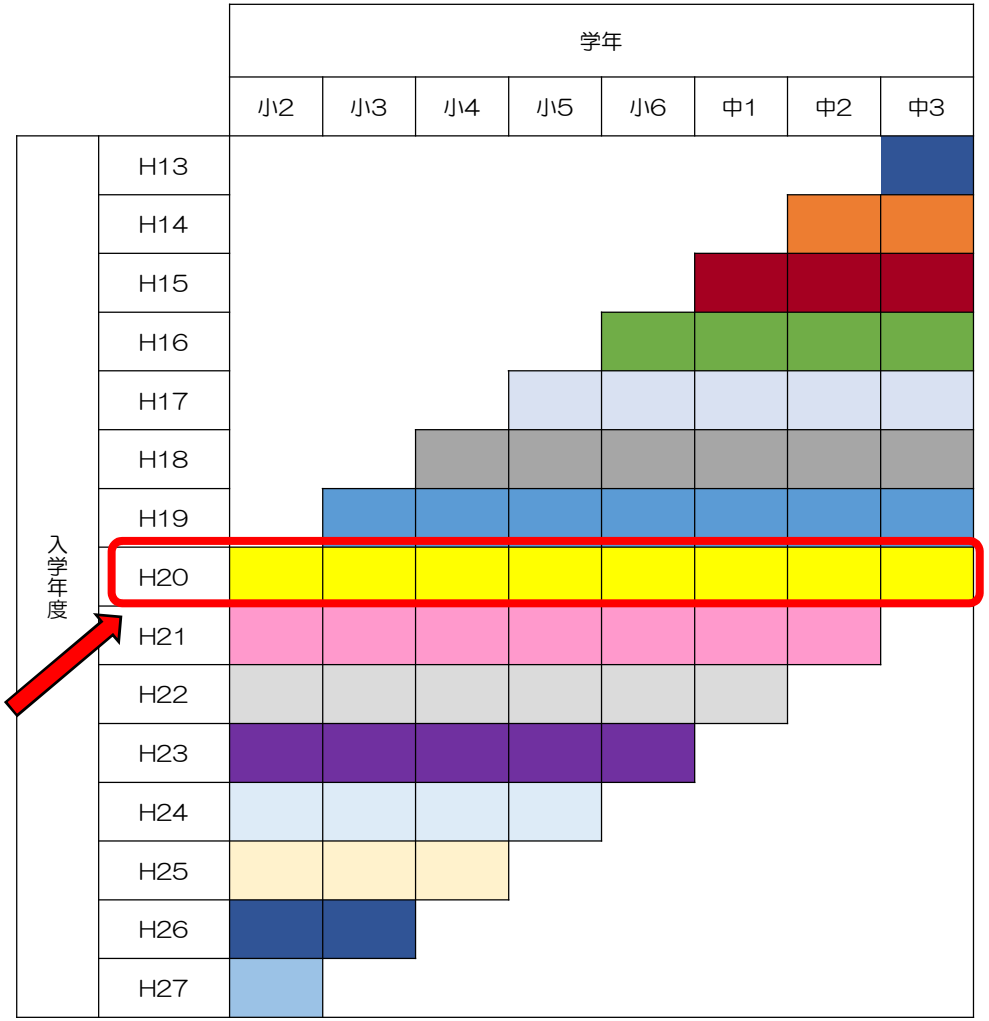

(2)足立区基礎学力定着に関する総合調査
(3)東京都児童・生徒体力・運動能力，生活・運動習慣等調査
(4) 全国学力・学習状況調査
(5) いじめや長期欠席状況を含む問題行動調査
(6)QU調査結果個票
（1）学齢簿
2009-2021年度
述べ標本数：約65万人
(7)就学援助申請・受給
(8)就学前における在園児名簿
(9)学校選択の状況
(10)MIM対象児童名簿
(11)小学生基礎学習教室参加児童名簿
(12)夏季勉強合宿参加生徒名簿
(13)学校情報DB・学校基本調査
(14)学級閉鎖状況
子どものHCに係る情報
介入・取り組み

調査分析の概要

◇調査対象：
平成21～28年度に足立区の公立小・中学校に通学していた児童生徒の全員

◇データの構造：
児童生徒名簿に，区基礎学力調査（小2年生以上），就学援助の申請と受給の状況，都体力調査等を紐づけることで，児童生徒の一人一人を複数学年にわたって追跡可能なデータを構築しました．たとえば，平成20年度に入学した児童について，小2～中3になるまでの学びと育ちの状況が追跡可能になっています

◇分析対象者数：
延べ児童生徒数367,908人（各年度約45,000-47,000人）

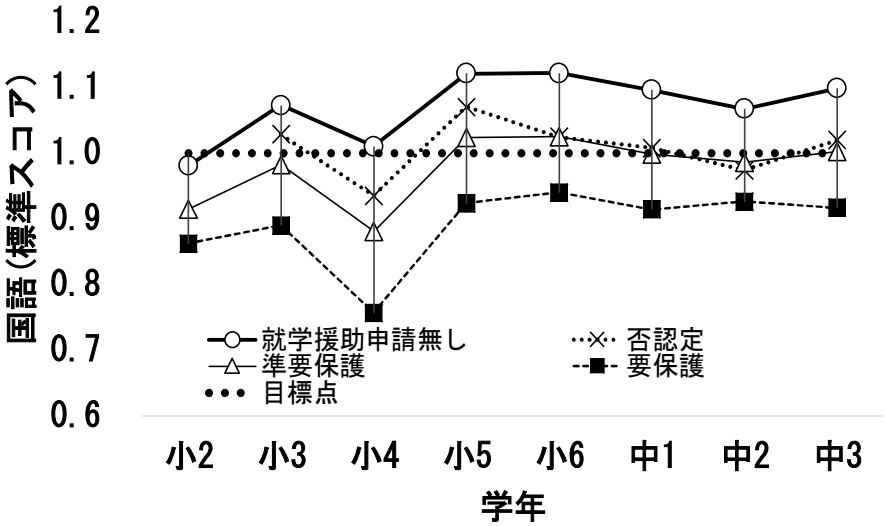


データの構造

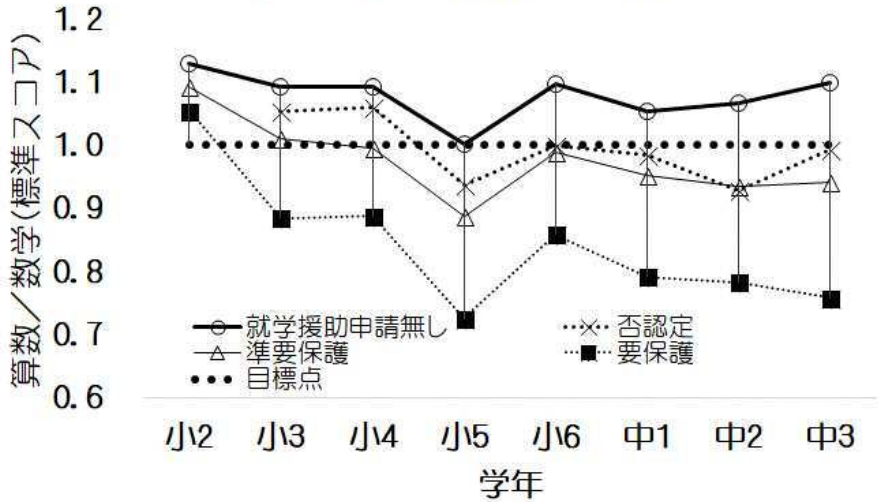
国語と算数（小）／数学（中）の学力差

- ✓ 標準スコア（※）を小2から中3まで追跡した結果，小2で既に，就学援助の受給状況によって点数に差があり，算数／数学については，学年が上がると差が広がる傾向にあります
- ✓ 概ね，どの学年でも，就学援助申請の無かった児童生徒の平均点が最も高く目標点を上回り，否認定，準要保護，要保護の順番で成績が低くなることがわかります
- ✓ また，要保護のグループの平均点が，どの学年（小2算数除く）でも目標点を下回る傾向にあることがみてとれます

H21に小2だった児童生徒の就学援助受給状況別
国語（標準スコア）の推移



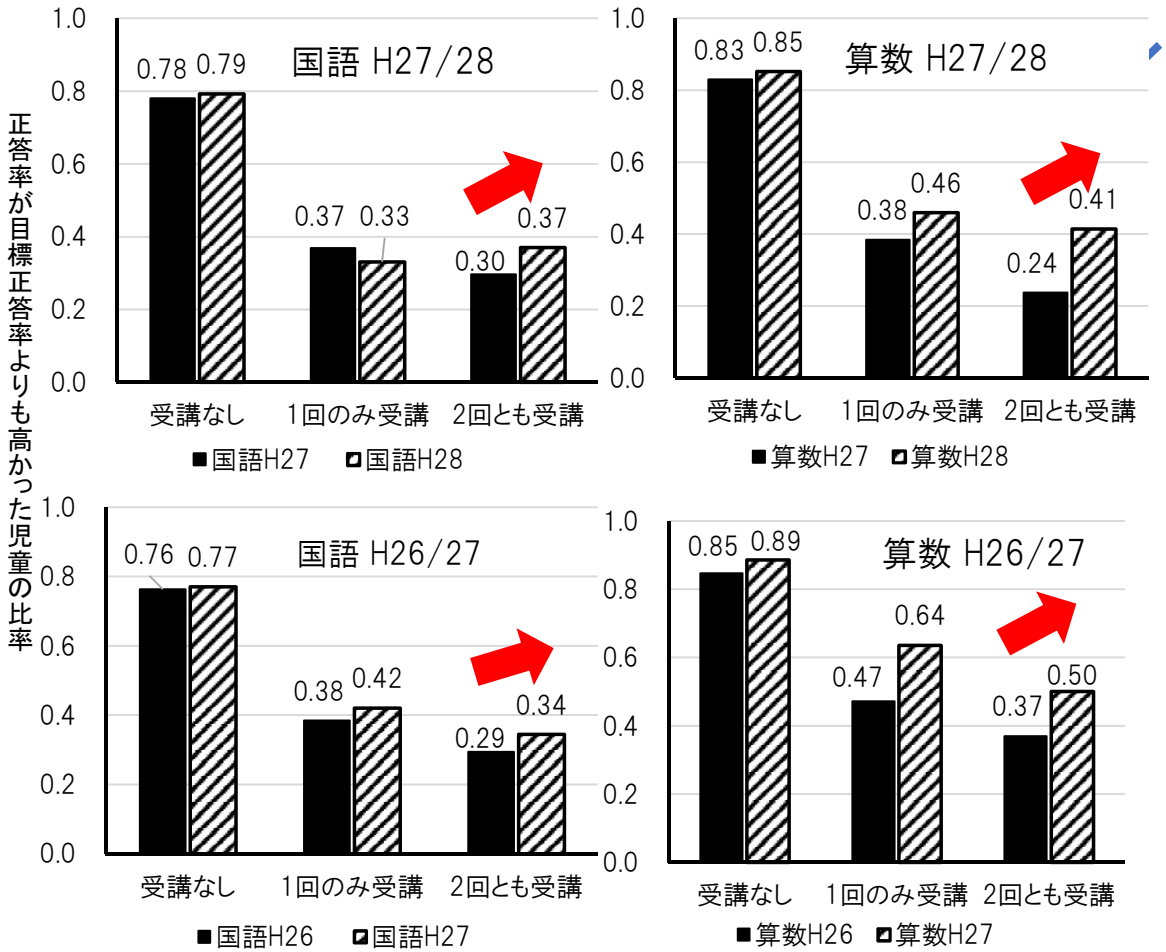
H21に小2だった児童生徒の就学援助受給状況別
算数／数学（標準スコア）の推移



※ 標準スコア：各学年で異なる区基礎学力調査の難易度を調整するために，調査の実施主体が学年ごとに設定した目標点数で，各児童生徒の得点を割った「標準スコア」を使います．「標準スコア>1」は，児童生徒の得点が目標点を上回っている場合，「標準スコア=1」は，児童生徒の得点が目標点と等しい場合，「標準スコア<1」は，児童生徒の得点が目標点を下回っている場合を意味します．

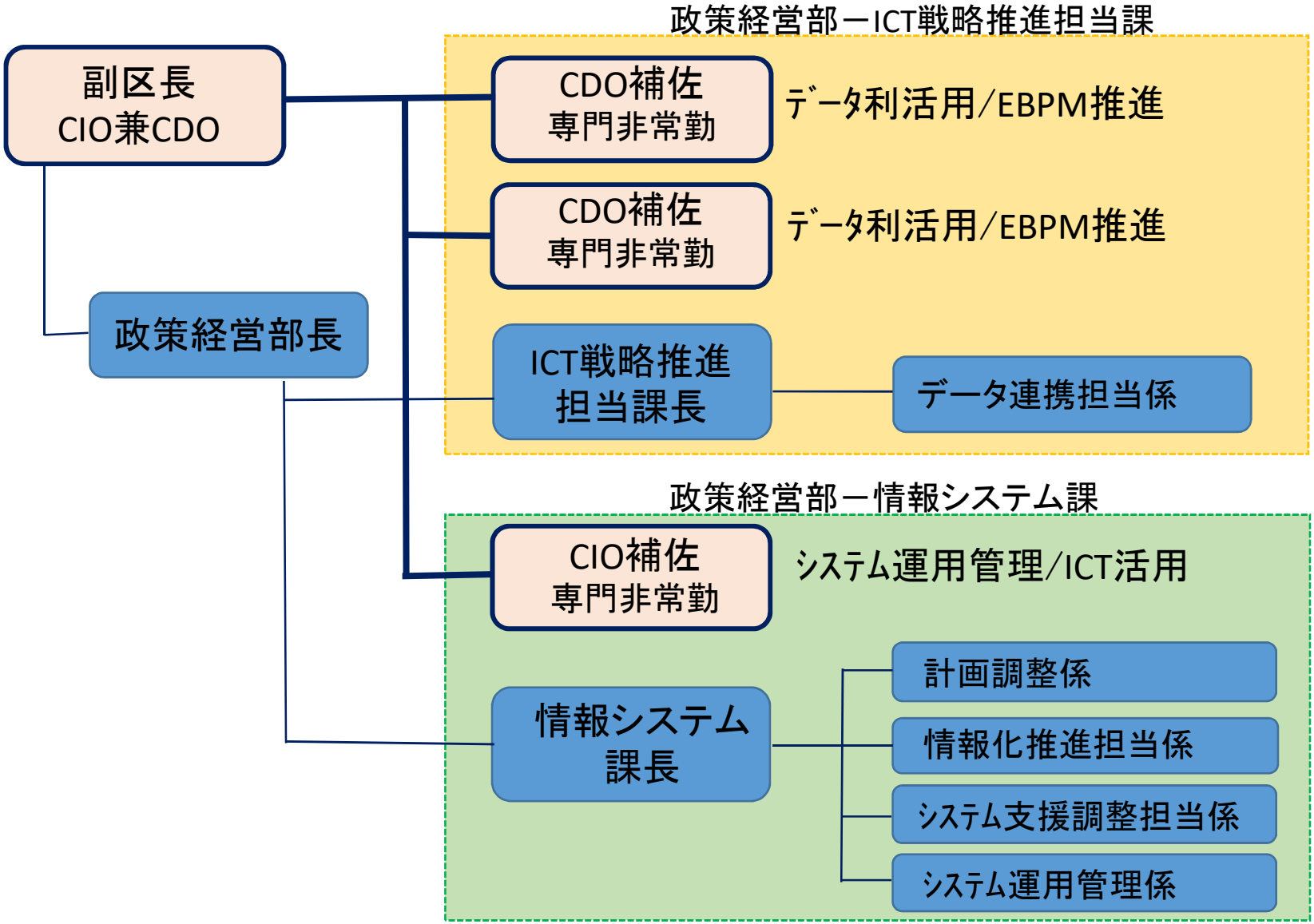
あだち小学生基礎学習教室の効果

足立区では，これまで学力向上対策事業としてさまざまな取り組みを進めてきましたが，このうち小学校において平成21-28年度にかけて実施した「小学生基礎学習教室」について，平成26-27年度にこの教室で学んだ3年生の学力調査の結果がどのように変化したのかについて調べました．



- ✓「小学生基礎学習教室」は，**小3までの学習内容につまずきのある児童生徒(3･4年生各校20名定員)を対象**に，民間学習事業者の講師が，漢字の書き取りと四則計算を指導する事業です．
- ✓ 前期（4-9月）15日間，後期（10-3月）15日間実施しましたが，3年生で前期・後期2回とも受講した児童は，1回のみ受講した児童生徒や未参加（事業対象外）の児童生徒と比較して，国語と算数の両方の科目で学力調査の得点に改善がみてとれます．
- ✓ この結果から，子どもたちの成長の比較的早い段階で，学びに介入することが効果的である可能性が示されました．

足立区　ICT･ﾃﾞｰﾀ利活用/情報システム管理推進体制（30年度）



調査結果を受けて

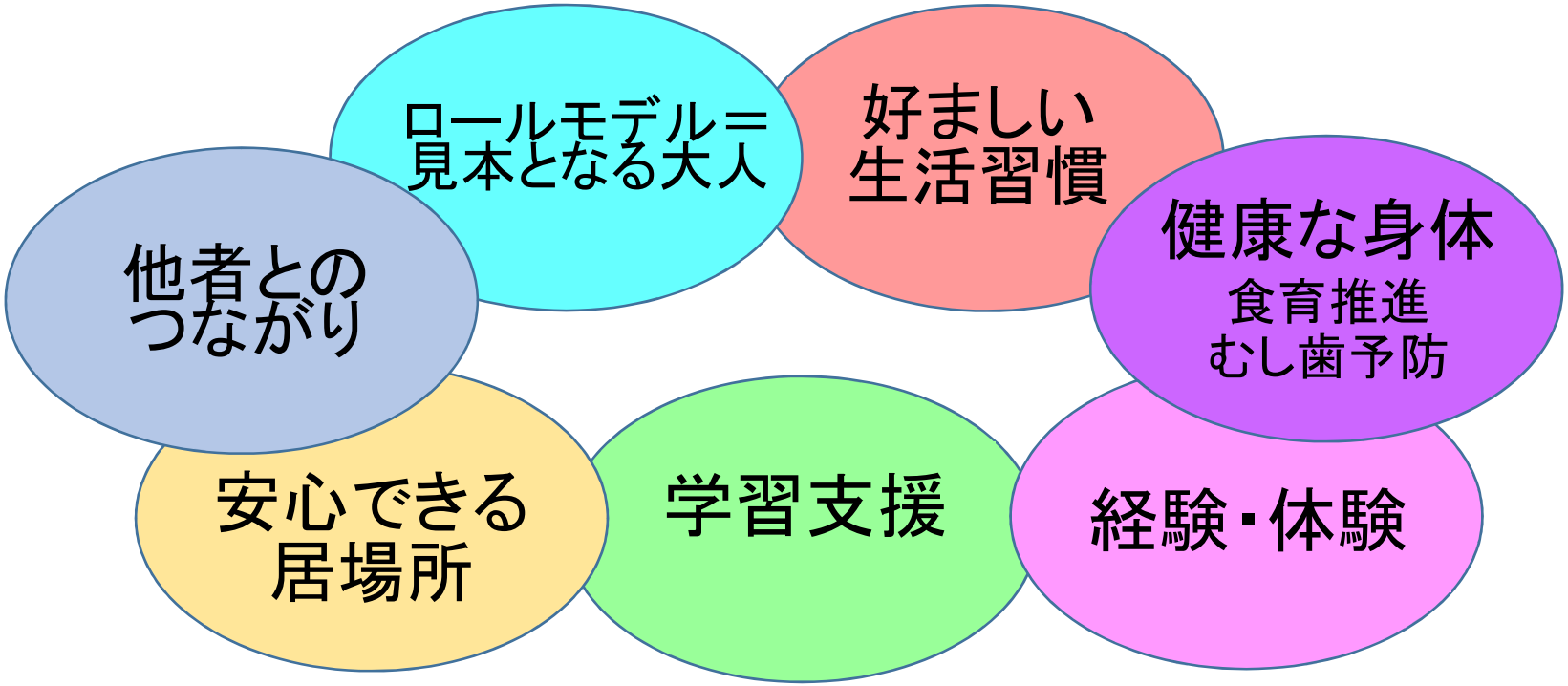
「未来へつなぐ あだちプロジェクト」に反映

- 子どもを取り巻く家庭環境や生活習慣を変えていくことによって、できる限り生活困難の影響の軽減を図る

- 将来の夢や希望を叶える大切な土台となる子どもの健康を守り育てる施策の充実を図る

貧困の連鎖を断つ

もう1人の大人・もう1つの居場所・地域のつながり



子どもたちの「生き抜く力」を育む

ADACHI CITY